

基	事務事業名	重度心身障害者医療費給付事業		所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和58年度 ~ 未設定	事業年齢	38歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者
本	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市重度心身障害者医療費支給に関する条例		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	
項	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
事	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		予算科目	会計区分 一般会計 民生費 社会福祉費		
	目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳1~3級、療育手帳OA~B、精神保健福祉手帳1級、後期高齢者医療制度の障害認定を受けた方 ※65歳以上で新規に障害者手帳を取得した者は対象外		手段(どのような事業を行うのか)	各種健康保険制度における入院、通院、薬剤等の医療費自己負担額の一部を助成する。	
的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	経済的負担が軽減される。					
項	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210101 重度心身障害者医療費の給付		
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
A	① 事業費	144,628	133,748	142,053	123,351	△ 10,397	149,013	149,013	
	② 人件費	正職員投入人員	0.68人	0.95人	0.95人	0.91人	△ 0.04人	0.91人	0.91人
		正職員人件費	5,260	7,195	7,195	6,838	△ 358	6,838	6,838
		会計年度任用職員人件費		2,174	2,349	2,327	153	2,421	2,421
		③ 間接経費(加算)	967	794	978	651	△ 143	929	929
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	150,854	143,911	152,575	133,166	△ 10,745	159,201	159,201		
B	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金	70,325	64,782	69,848	59,530	△ 5,252	71,887	71,887	
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2	
	⑧ 市債					0			
C	⑨ その他					0			
	⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C	吉川市年間負担経費(A-B)	80,529	79,129	82,727	73,636	△ 5,493	87,314	87,314	
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独		

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値	目標(見込)値	目標(見込)値		
対象指標	①	受給者数		人	1,235	1,190	1,170	1,250	1,250
		年度末受給者数			1,214	1,190	1,150		
活動指標	①	請求件数		件	30,000	28,500	28,500	30,000	30,000
		請求書数(レセプト単位)			29,998	27,756	27,352		
成果指標	①	支給金額		千円	135,000	134,500	134,500	137,000	137,000
		年間支給金額(戻入分含む)			140,446	131,565	121,173		

評価年度の主な取組	1 事業概要								
	市内医療機関等について、平成23年7月より窓口払いを原則廃止し、医療機関等からの請求により医療機関へ支払いを行う。 市外医療機関等については、受給者が請求書と合せて保険診療一部負担金の領収書を提出することにより本人口座へ支払いを行う。 平成27年1月及び平成31年1月から対象者を見直した。								
	2 件数・支出額の推移								
		単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	受給者数(年度末)	人	1,329	1,292	1,256	1,245	1,214	1,190	1,150
	延べ請求件数	件	32,408	31,538	31,196	30,239	29,998	27,756	27,352
	支出額	千円	147,359	139,696	137,123	135,591	140,446	131,565	121,173

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:対象となる障害の程度は明確にされており、当事業の本来対象とすべき対象と狙うべき対象は一致している。これまで、平成27年1月から対象者を見直し、65歳以上の新規手帳取得者を除くとともに、平成31年1月1日より新規申請者について所得制限を導入した。 意図:重度心身障がい者に対する経済的負担の軽減を図ることを目的として、県の補助金要綱、市条例に基づき実施しており、本来狙うべき意図と一致している。対象者の拡大や縮小は県の補助要綱を注視していく。 当該事業は、全国の自治体で行っており、実施主体としても地方自治体で行うことが妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	95.97% ★★★★ 概ね達成された	① 請求件数 (増加目標指標)	99.99% ★★★★ 概ね達成された	97.39% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	90.09% ★★★★ 概ね達成された	① 支給金額 (増加目標指標)	104.03% ★★★★★ 達成された	97.82% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	安心して必要な医療を受けられるような支援となっているため有効性は高い。 平成27年1月、平成31年1月の対象者見直しにより、徐々に対象者は減少傾向であったが、令和4年10月から県内現物化が始まり、利便性が高まることから利用の増加が見込まれる。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		93.90% 若干減少している 4,868.62 円	請求件数 活動指標を単位として換算 単位:円/件	103.19% 若干増加している 5,028.81 円	103.10% 若干増加している 5,184.86 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	県の補助要綱等の制度設計に基づき、受給者の負担に対して補助する制度であるためコスト改善や受益者負担の適正化の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成17年度から食事療養費を助成対象外とした。平成23年7月から市内医療機関等における受給者の窓口払いを原則廃止した。県の補助要綱の見直しに伴い、平成27年1月より65歳以上の新規障害者手帳取得者を補助対象外とするほか、精神障害者保健福祉手帳1級所持者を補助対象(精神病床にかかる入院を除く。)とした。また、平成31年1月1日より所得制限を導入した。(現受給者は令和4年9月末まで対象外)	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	受給者の経済的負担を軽減するため、県補助金を活用し、継続的に安定した事業運営をする必要がある。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	医療費県内窓口無料化(現物化)について、6月議会において条例改正案を上程し、令和4年10月からの実施に向けて準備を進めていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	医療費県内窓口無料化(現物化)について、条例改正が可決成立した。令和4年10月からの実施に向けて準備を進めていく。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	在宅重度心身障害者手当支給事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和54年度 ~ 未設定	事業年齢	42歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	在宅重度心身障害者手当支給条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	在宅の重度障害者(身体障害者手帳1~2級、療育手帳OA~A、精神障害者保健福祉手帳1級 (一部除外あり))			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	月額5,000円の手当を支給する (毎年9月、3月に半年分をまとめて支給)	
的	意図 (対象にどの ような状態に なしてほしい のか)	対象年齢	00 99 全年齢	在宅の重度心身障がい者の経済的負担が軽減される。				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 特別障害者等手当支給事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210201 在宅重度心身障害者手当の支給			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302102 在宅重度心身障害者手当支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	35,153	34,469	35,203	33,413	△ 1,056	34,116	34,116
	② 人件費	1,238	1,288	1,288	901	△ 386	901	901
	正職員投入人員	0.16人	0.17人	0.17人	0.12人	△ 0.05人	0.12人	0.12人
	正職員人件費	1,238	1,288	1,288	901	△ 386	901	901
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	235	201	238	173	△ 28	209	209	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	36,626	35,958	36,729	34,487	△ 1,471	35,226	35,226	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	14,390	14,390	14,040	14,232	△ 158	13,608	13,608
	県補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	20				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	22,216	21,568	22,689	20,255	△ 1,313	21,618	21,618	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input checked="" type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 受給者数	人	610	600	600	600	600
	年度末受給者数		597	579	566		
活 動 指 標	① 手当支給件数	件	7,300	6,900	6,900	6,900	6,900
	1名・1月を1件として算出		7,017	6,879	6,662		
	②						
成 果 指 標	① 手当支給額	千円	36,500	34,500	34,500	34,500	34,500
	年間支給額合計		35,085	34,395	33,310		
②							

【受給者数・支給金額の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
受給者数(年度末)	人	638	636	616	620	597	579	566
年間支給額	千円	39,210	39,110	37,720	36,610	35,085	34,395	33,310
うち市単独分(※)	千円	9,295	9,075	8,160	7,610	6,305	5,615	4,846

※H28.7.1から65歳以上の新規手帳取得者は県条例に合わせて対象外。既存の対象者は市単独分となる。

区分	評価結果		判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意 図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅の重度心身障がい者に対する経済的、精神的負担の軽減を図ることを目的に、県の補助要綱、市条例等に基づき実施している事業であり、条例に対象や目的等は明確になっており妥当である。 条例により「手当は、吉川市に住所を有する者」となっており、当市にて業務を担うことは妥当である。			
業 効 性	目標達成度 種別 活動指標 96.55% ★★★★★ 概ね達成された 成果指標 96.55% ★★★★★ 概ね達成された	評価指標(指標性質) ① 手当支給件数 (増加目標指標) ① 手当支給額 (増加目標指標)	令和1年度 96.12% ★★★★★ 概ね達成された	令和2年度 99.70% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし 上位施策への貢献度 <input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	在宅における重度障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。				
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率 99.03% ほぼ変動していない 5,176.72 円	単位当たりコスト換算指標 手当支給件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 平成28年7月から県基準へと制度改正を行った。 手当を支給する事業であるため、受益者負担は馴染まない。	令和1年度 99.87% ほぼ変動していない 5,219.61 円	令和2年度 100.15% ほぼ変動していない 5,227.21 円		
	コスト改善の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
	受益者負担適正化の余地 <input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容 事業を取り巻く環境やニーズの変化 行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成17年度に所得制限を導入した。平成28年7月から65歳以上の新規障害者手帳取得者を支給対象外とした。 リスク(マイナス要素) 制度改正等により受給対象が縮小されることがある。 機会(プラス要素) 少額だが受給者にとっては経済的、精神的負担を軽減できる。 重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、その対象者は経済的及び精神的負担の軽減を図ることができる。
------	--	--

事業(一次)の方向性	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了		
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)		
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司

二次評価	今後の方針 <input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化
	説明
二次評価日	令和4年6月22日

基 本 本 事 項	事務事業名	特別障害者手当等支給事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	特別児童扶養手当の支給に関する法律			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法定受託事務 <input type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			目 細目	障害福祉費	重度障がい者支援事業		
	目的	対象 (誰を、何を)	常時介護を必要とする重度障がい者(児)			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	以下の手当を原則年4回(2・5・8・11月)支給する。 また、特別児童扶養手当に係る事務を行う(支給は県)。 ・特別障害者手当(月額 27,350円) ・障害児福祉手当(月額 14,880円) ・経過措置による福祉手当(月額 14,880円)		
	対象年齢	00	99	全年齢					
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	経済的負担が軽減される。								
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 在宅重度心身障害者手当支給事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210301 特別障害者手当等の支給				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302103 特別障害者手当等支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	28,466	27,654	30,686	26,200	△ 1,453	28,576	28,576
	② 人件費	2,939	3,863	3,863	2,404	△ 1,458	2,404	2,404
	正職員投入人員	0.38人	0.51人	0.51人	0.32人	△ 0.19人	0.32人	0.32人
	正職員人件費	2,939	3,863	3,863	2,404	△ 1,458	2,404	2,404
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	190	161	209	143	△ 18	175	175	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	31,595	31,677	34,758	28,748	△ 2,929	31,155	31,155	
B 特定財 源	⑥ 国庫支出金	21,320	20,656	22,962	19,358	△ 1,298	21,380	21,380
	国補助率	3/4	3/4	3/4	3/4		3/4	3/4
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,275	11,021	11,796	9,390	△ 1,631	9,775	9,775
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 特別障害者手当等認定者数	人	118	100	100	100	100
	年度末特別障害者手当等認定者数		107	99	95		
活 動 指 標	① 特別障害者手当等受給者数	人	115	95	95	95	95
	年度末認定者数-年度末支給停止者数		102	94	89		
	②						
成 果 指 標	① 特別障害者手当等支給額	千円	29,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	年間支給総額		28,426	27,623	26,132		
	②						

各手当の額は物価等の動向を反映して調整する仕組みとなっている。
 ただし、平成12年度から平成14年度の間は物価が下落したにもかかわらず、支給額を特例的に据え置いたため、法律が本来予想している水準よりも高い水準となっており、これを平成25年度から平成27年度までの3年間で解消した。
 【認定者数・支給金額の推移】※特別児童扶養手当は、県が支出している。 所得制限等による停止者を含む

名称	項目	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
特別障害者手当	認定者数(年度末)	人	65	71	68	68	71	65	64
	年間支給額	千円	20,263	20,847	22,309	20,754	22,298	21,395	20,239
障害児福祉手当	認定者数(年度末)	人	35	36	33	33	34	33	30
	年間支給額	千円	6,346	5,947	5,789	5,328	5,774	5,916	5,714
経過措置による福祉手当	認定者数(年度末)	人	3	3	3	2	2	1	1
	年間支給額	千円	519	525	525	395	354	312	179
合計	認定者数(年度末)	人	101	106	103	103	107	99	95
	年間支給額	千円	27,128	27,321	28,623	26,477	28,426	27,623	26,132

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、法令に基づき実施している事業であり、対象や目的は明確になっており妥当である。 法定受託事務として市が行う事業であり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	93.68% ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等受給者数 (増加目標指標)	88.70% ★★★★ 概ね達成された	98.95% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	93.33% ★★★★ 概ね達成された	① 特別障害者手当等支給額 (増加目標指標)	98.02% ★★★★ 概ね達成された	98.65% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また障がい者への経済的支援となっているため有効性は高い。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		95.85% 若干減少している 323,010.79 円	特別障害者手当等受給者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 経費の大部分を手当支給額が占めているためコスト改善は難しい。また、手当を支給する事業であるため受益者負担は馴染まない。	103.78% 若干増加している 309,755.41 円	108.79% 若干増加している 336,993.45 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者手帳交付時の連絡票を作成し、申請漏れが発生しないよう努めた。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 全国消費者物価指数により手当の額が減少する。	機会(プラス要素) 全国消費者物価指数により手当の額が増加する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	常時介護を必要とする在宅の重度障がい者(児)の経済的、精神的負担の軽減を図るため、国の負担を活用し、永続的に安定した事業運営を行っていく必要がある。	

事業(一次)評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	福祉タクシー・自動車燃料助成事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい給付係		
	事業期間	昭和61年度 ~ 未設定	事業年齢	35歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	介護福祉総合条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	身体障害者手帳1~2級及び3~4級で下肢若しくは視覚障がいの方。療育手帳OA~Bの方。精神保健福祉手帳1~2級の方。 対象年齢 0 99 全年齢			手 段 (どのよう な事業を 行うのか)	タクシー券か自動車燃料チケットのいずれかを選択し、交付する。 タクシー券(500円/枚):月当たり3枚(年間36枚) 自動車燃料チケット(730円/枚)は月当たり1枚(年間12枚)	
意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	移動手段による経費の削減や通院をはじめ、外出の機会が増え、社会参加が容易となる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 移動支援事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30210401 福祉タクシー・自動車燃料の助成			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302104 福祉タクシー・自動車燃料助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	17,198	16,379	17,218	17,131	752	16,487	17,390
	② 人件費	1,160	909	909	1,127	218	1,127	1,127
	正職員投入人員	0.15人	0.12人	0.12人	0.15人	0.03人	0.15人	0.15人
	正職員人件費	1,160	909	909	1,127	218	1,127	1,127
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間 接 経 費 (加算)	115	96	110	89	△ 7	101	101	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	18,473	17,384	18,237	18,347	964	17,715	18,618	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	18,473	17,384	18,237	18,347	964	17,715	18,618
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 助成対象者数	人	1,820	1,830	1,840	1,850	1,860
	年度当初助成対象者数		1,768	1,829	1,855		
活 動 指 標	① 配付者数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
	年間配付人数		1,709	1,711	1,726		
	②						
成 果 指 標	① 利用件数	件	22,300	22,000	24,300	24,400	24,500
	請求のあった件数		21,474	24,278	25,830		
	②						

タクシー券は、埼玉県との協定に基づき県内事業者が取り扱い、自動車燃料チケットは、市と業者との協定に基づき市内の事業者が取り扱う。

【支給人数・利用枚数の推移】

	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
タクシー券	支給人数 人	606	621	632	669	717	713	710
	利用枚数 枚	10,472	10,602	10,668	11,137	10,871	13,906	14,915
	利用金額 千円	8,688	8,792	8,852	9,241	9,058	8,386	8,949
自動車燃料チケット	支給人数 人	995	993	1,016	1,015	992	998	1,016
	利用枚数 枚	10,895	10,679	10,791	10,698	10,603	10,372	10,915
	利用金額 千円	7,953	7,796	7,877	7,810	7,740	7,571	7,967

区分	評価結果		判断理由(特記事項)					
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 意図 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討 役割分担(行政関与) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	公共交通の利用が困難な心身障害者を対象に、生活圏の拡大と社会参加の促進のため、交通手段の確保や支援を行うものであり、妥当である。 県内のほぼ全市町村で同様に実施しており、市で当事業を実施することは妥当である。					
有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度		
	目標達成度	活動指標: 98.07%, ★★★★★ 概ね達成された 成果指標: 106.30%, ★★★★★ 達成された	① 配付者数 (増加目標指標)	98.79%, ★★★★★ 概ね達成された	97.77%, ★★★★★ 概ね達成された			
評価性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	① 利用件数 (増加目標指標)		96.30%, ★★★★★ 概ね達成された	110.35%, ★★★★★ 達成された		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	対象者、支給件数ともに増加傾向にあるため成果向上の余地があり、また移動困難者の外出支援となっているため、有効性は高い。					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度 104.63% 若干増加している 10,629.98 円	単位当たりコスト換算指標		令和1年度 95.84% 若干減少している 10,809.51 円	令和2年度 93.99% 若干減少している 10,159.95 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	配付者数 活動指標を単位として換算 単位: 円/人 実費に対する一部助成でもあるため、受益者負担の適正化の余地はない。					
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成14年度から精神障がい者を助成対象とした。また、タクシー料金見直しに伴い単価の見直し、燃料券についてもタクシーの移動距離を勘案し、交付枚数の見直しを行うなどの改善を実施した。令和2年4月より初乗りの距離短縮及び運賃値下げに伴い、タクシー利用券交付枚数を月2枚から3枚に変更した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度心身障害者に対し当概事業を実施することにより、受給者は外出機会の増加や社会参加がしやすくなる。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者相談支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係					
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有				<input type="checkbox"/> 無	根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例			
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)				事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進				事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度	<input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進				直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			
	実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有				<input type="checkbox"/> 無	予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			目	款	民生費	社会福祉費	
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	吉川市障がい者計画			目	目	障害福祉費	重度障がい者支援事業	
	目的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)及びその家族				手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行方法	窓口や電話での相談を受け、適切な制度や福祉サービスを案内する。障がい福祉サービスガイド等を作成し、必要な情報を提供する。また、必要に応じ保健・医療など関係機関と連携を図り、適切かつ効果的なサービスを検討・調整し、総合的な相談支援を行う。		
対象年齢	00	99	全年齢								
意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	障がいのために抱える生活上の困難や不安、悩みなどを本人や家族が、窓口や電話等で相談しやすくなる。また、住民に障がい者の特性等が理解され、障がいの有無に関わらず、共に暮らしやすい共生社会となる。										
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	地域包括支援センター			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	30220101	障がい者相談支援	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無	302201 障がい者相談支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有	<input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	8,103	11,101	9,334	9,263	△ 1,838	9,132	9,132
	② 人件費	7,967	9,695	10,403	14,311	4,617	13,751	13,751
	正職員投入人員	1.03人	1.28人	1.28人	1.83人	0.55人	1.83人	1.83人
	正職員人件費	7,967	9,695	9,695	13,751	4,056	13,751	13,751
	会計年度任用職員人件費			708	561	561		
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外 (除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	16,070	20,796	19,737	23,575	2,779	22,882	22,882	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,863	3,671	2,292	2,617	△ 1,054	2,271	2,271
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	932	1,444	1,146	1,244	△ 200	1,136	1,136
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	13,275	15,681	16,299	19,714	4,033	19,475	19,475
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助		<input checked="" type="checkbox"/> 一部補助		<input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)		人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
		各種手帳所持者数の合計			2,799	2,872	2,942		
活 動 指 標	①	自立支援協議会開催回数		回	6	4	6	6	6
		相談支援部会開催回数			6	5	6		
	②	あいサポート研修開催回数(R2年度から実施)		回		7	8	8	8
		あいサポート研修開催回数				13	7		
成 果 指 標	①	相談実施件数		件	3,000	3,100	3,200	3,300	3,400
		相談支援センターすずらんの相談実施件数			3,132	3,446	4,586		
②	相談支援件数		件	130	140	150	160	170	
	障がい福祉課ケースワーカー支援件数			138	180	241			



評価年度の主な取組	1 吉川市障がい者相談支援センター すずらん
	(1)概要 障がい者やその家族の抱える問題について相談や行政サービスへの案内を行う。 平成19年度を初年度として委託を継続している。
	(2)開所時間 日曜日及び祝日を除く午前9時から午後6時まで
	(3)実績 令和3年度 4,586件
2 障がい福祉課相談受理後の訪問件数 241件	
3 あいサポート運動	
(1)概要 障がいのある方が暮らしやすい地域社会を市民と一緒につっていく運動で、平成21年11月に鳥取県が始めた運動。 松伏町と共同で令和2年5月に鳥取県と協定を結び、事業を開始。	
(2)実績 あいサポーター研修 計7回 90名 / メッセージャー研修 計2回 8名	
4 在宅障がい者等に対する安否確認等支援事業(令和2年度のみ実施)	
(1)概要 基幹相談支援センターに委託して、新型コロナウイルス感染症拡大防止による影響を受けた障がい者に対する電話相談・見守り支援等を実施。 障害者総合支援事業費補助金(新型コロナウイルス感染症対策に係る特別事業分)	
(2)実績 電話相談167件、メール10件、来所相談40件、訪問33件 計250件	

区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	平成19年11月から障がい者相談支援センターすずらんが開所された。また、平成25年4月、障害者総合支援法において相談支援事業が市町村の必須事業として位置付けられ、NPO法人なまの里福祉会(現:社会福祉法人彩凜会)に相談支援事業を委託している。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい福祉課、相談支援センターともに、障がい者やその家族などからの相談に応じ、障がい者の自立した日常生活と社会生活の実現を目指しており、意図は妥当である。				
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	支援を必要とする人の福祉サービスの利用を取り持つ上で、障がい福祉課や相談支援センターが幅広く関与することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	③ あいサポーター育成人数(R2年度から実施)		134.71%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	160.67%, ★★★★★ 達成された	② 相談支援件数	106.15%, ★★★★★ 達成された	128.57%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	支援を必要とする方々に対する相談体制の充実を図るとともに、作業療法士、保健師などの専門職の配置により、様々な相談に対応することが有効的であり、成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活を支援することから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		84.67% 減少している 97,820.29 円	相談支援件数	87.60% 減少している 116,447.30 円	99.21% ほぼ変動していない 115,531.74 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	成果指標を単位として換算 単位: 円/件 相談対応における職員人件費及び障がい者相談支援センターの委託費が主なコストのため、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	H26年度より難病患者や発達障がいと診断を受けた者も障がい福祉サービスの利用対象になったことから、障がい者の相談件数も増えている。また、障害者虐待防止法、障害者差別解消法等の法律施行に伴い、相談内容についても、より専門的な知識が必要とされている。R元年度より障がい者相談支援センターを基幹相談支援センターに指定した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。</td> <td>相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。	相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染症への不安に伴う相談や8050問題に伴う親亡き後の相談が増加している。	相談し必要な援助を受けることで、障がい者とその家族を取り巻く家庭環境の問題解決につなげることが期待できる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	相談支援は、障がい者やその家族にとって欠かすことのできない事業であり、相談件数も増えている現状から、行政による直接的支援と併せて民間活力も活用することは重要である。また、地域共生社会の実現に向け、重層的な支援体制の整備が求められており、市町村の包括的支援体制について、検討を進めているところである。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者就労支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等				
	基本計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施 策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	創生総合戦略との関連	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市障がい者計画		予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	目的	対象(誰を、何を)	障がい者		手 段 (どのような事業を行うのか)	款 項	民生費 社会福祉費		
	的	対象年齢	18	99		18歳以上	目 細目	障害福祉費 重度障がい者支援事業	
		意 図 (対象にどのような状態になってほしいのか)	就労が促進され、地域で自立した生活を送ることが可能となる。			執行方法	一部委託 社会福祉法人彩凜会へ委託		
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220201 障がい者就労支援				
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302202 障がい者就労支援事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	4,061	4,132	4,151	4,121	△ 11	5,415	5,415
	② 人件費	1,934	2,289	2,555	5,229	2,940	5,147	5,147
	正職員投入人員	0.25人	0.16人	0.16人	0.54人	0.38人	0.54人	0.54人
	正職員人件費	1,934	1,212	1,212	4,058	2,846	4,058	4,058
	会計年度任用職員人件費		1,077	1,343	1,171	94	1,089	1,089
③ 間 接 経 費 (加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	5,994	6,422	6,706	9,350	2,928	10,562	10,562	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市 債					0		
⑨ そ の 他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,994	6,422	6,706	9,350	2,928	10,562	10,562
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障害者手帳所持者数		人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
		年度末障害者手帳所持者数			2,799	2,872	2,942		
活 動 指 標	①	自立支援協議会(就労部会)の開催		回	6	6	6	6	6
		会議開催数			7	5	6		
	②	障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催		回	4	4	4	4	4
		会議開催数			4	2	3		
成 果 指 標	①	就職合同面接会の開催支援		回	1	1	1	2	2
		ハローワーク等が主催する障がい者合同面接会の開催支援回数			1	0	2		
成 果 指 標	②	一般事業所等へ就職した障がい者の人数		人	20	20	20	20	20
		就労支援センター及び市内就労移行支援事業所(2か所)の支援により就職した人数			23	19	12		
成 果 指 標	②	市役所へ就労体験した障がい者の人数		人	2	2	2	2	2
		市役所障がい福祉課での就労体験をした障がい者の人数			2	0	1		



評価年度の主な取組	1 知的障がいのある方を対象とした会計年度任用職員採用 (1)事業目的 令和2年度より通年雇用を実施することで、更なる障がい者の就労支援及び障がい者就労の理解促進を目的とする (2)採用期間 令和3年4月1日から令和4年3月31日まで (3)主な業務 事務作業、軽作業など (4)就労時間 午前9時から午後2時まで 1日4時間週20時間 (5)採用人数 1名
	2 吉川市障がい者就労支援センター (1)事業概要 吉川市の委託により障がい者の就労支援業務を行う (2)受託者/所在地 社会福祉法人 彩凜会/吉川市大字川藤14番地1(障がい者総合支援センターなまずの里内) (3)事業内容 障がい者からの就労に関する相談、障がい者職業能力の向上支援、ハローワークや事業者への同行などの就労支援、就労後の障がい者や雇用者への支援など
	3 吉川市役所職場体験実習事業 (1)事業目的 知的障がいのある方が、吉川市役所の職場で働くことを体験することで、就労についての理解・関心を深めてもらうことを目的とする (2)実習内容 事務補助、軽作業など (3)受け入れ人数 1名(R3年度は、コロナ禍により1名のみ受け入れた)
	4 吉川市障がい者就労促進支援金交付要綱(令和4年4月1日施行) (1)就労応援金 1,000円/日(5日限度) (2)職場実習協力金 5,000円/日(5日限度) (3)就労初期支援金 2,000円~8,000円/回(月4日・6月限度)

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の就労促進は、地域での自立した生活の実現を目的としており、親なき後の課題に合致した事業であり、意図も妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 自立支援協議会(就労部会)の開催 (増加目標指標)	116.67%, ★★★★★ 達成された	83.33%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	60.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標)	115.00%, ★★★★★ 達成された	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	今後も民間活力を活かし様々な支援策を展開することにより、成果向上の余地はある。また、障がい者の就労を支援することで社会参加を促すことにつながるから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単当たりコスト変動率	令和3年度	単当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		121.33% 増加している 1,558,300.00 円	自立支援協議会(就労部会)の開催 活動指標を単位として換算 単位:円/回	87.89% 減少している 856,349.86 円	149.98% 増加している 1,284,328.40 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者就労支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。また、公の支援センターとして受益者負担はなさない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	自立支援協議会(就労部会)の開催にあたり、平成24年度から事前テーマを募るなど効果的な会議の運営を図った。また、埼玉県緊急雇用創出基金を活用し、平成25~26年度に特定非営利法人なまずの里福祉会へ「地域生活就労支援事業」を委託することで就労支援の充実を図った。平成28年度から知的障がいのある方を対象とした市役所職場体験実習事業を開始し、その実績と効果測定により、令和2年度から会計年度任用職員の通年雇用を開始した。令和4年度から「障がい者就労促進支援交付金」により就労支援を開始する。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。</td> <td>市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。	市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新規に求職活動している障がい者が活動を制限される恐れがある。	市役所に知的障がい者が勤務することで、市民や職員に障がい者を理解してもらうことができる。また、「障がい者就労促進支援交付金」により、障がい者の就労を支援することができる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	働く意欲のある障がい者を雇用につなげることで、企業や市役所の障がい者雇用率を上げることができる。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ノブクスマイル基金を活用した「障がい者就労促進支援交付金」の施行により、障がい者の働く環境の整備と障がい者を雇用する企業への支援を実施するため、制度の周知に努め、就労支援を図る。								
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司						

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了								
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大		<input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)		<input type="checkbox"/> 縮小		<input type="checkbox"/> 効率化		
	説明	ノブクスマイル基金を活用した「障がい者就労促進支援交付金」の施行により、障がい者の働く環境の整備と障がい者を雇用する企業への支援を実施するため、制度の周知に努め、就労支援を図る。								
	二次評価日	令和4年6月22日								

基 本 本 事 項	事務事業名	障害者手帳交付支援事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係				
	事業期間	特定不可	～	未設定	事業年齢	-	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有	<input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	身体障害者福祉法、精神保健福祉法、埼玉県療育手帳制度要綱			
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
	実施計画の位置付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予算科目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			執行方法	直営			
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)・知的障がい者(児)・精神障がい者(児)の手帳の交付を受けようとする方、及びその保護者			手段(どのような事業を行うのか)	手帳取得の案内、申請受理、進達、手帳交付、該当サービスの説明、諸手続きを支援する。			
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	各種障がい者手帳が的確に交付されるとともに、適切な障がい福祉サービスが受けられるよう支援される。							
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220301 身体障害者手帳申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302203 障害者手帳交付支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投入コスト	① 事業費	69	70	34	34	△ 36	60	60
	② 人件費	2,553	3,105	3,105	3,984	879	3,984	3,984
	正職員投入人員	0.33人	0.41人	0.41人	0.53人	0.12人	0.53人	0.53人
	正職員人件費	2,553	3,105	3,105	3,984	879	3,984	3,984
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)			60	34	34	60	60	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	2,621	3,175	3,199	4,052	877	4,104	4,104	
特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金	14	14	14	15	1	15	15
	県補助率	-		-	-		-	-
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	2,607	3,161	3,185	4,037	876	4,089	4,089
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
	② 各種手帳所持者の合計		2,799	2,872	2,942		
活動指標	① 障害者手帳進達件数	件	900	1,000	1,050	1,100	1,150
	② 3障がい手帳進達件数合計		986	874	1,097		
	③						
成果指標	① 障がい者増加人数	人	50	90	90	90	100
	② 増加した人数		93	73	70		
②							



評価年度の主な取組	令和3年度障害者手帳所持者数						
	ア.身体障害者手帳						
	総数(人)	内訳(人)					
		1級	2級	3級	4級	5級	6級
	1,718	622	245	271	411	100	69
イ.療育手帳							
総数(人)	内訳(人)						
	①	A	B	C			
549	97	90	176	186			
ウ.精神保健福祉手帳							
総数(人)	内訳(人)						
	1級	2級	3級				
675	52	456	167				

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市民に身近な市が窓口となり事務手続きが行えるとともに、手続きについても、法などに定められ適切に対応することができることから妥当である。			
事業性	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	身体障害者福祉法や知的障害者福祉法、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律などに基づく事業であり、障害者手帳にかかる個人情報扱う観点から、行政が関与することは妥当である。				
有効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	104.48% ★★★★★ 達成された	① 障害者手帳進達件数 (増加目標指標)	109.56% ★★★★★ 達成された	87.40% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	77.78% ★★★ 達成度がやや低い	① 障がい者増加人数 (増加目標指標)	186.00% ★★★★★ 達成された	81.11% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障害者手帳交付者は増加しており、ホームページなどでの分かりやすい周知と窓口での分かりやすい案内を行うことにより、成果向上の余地がある。また、手帳の交付により適切な障がい福祉サービスの提供につながるため上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					
効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		101.68% 若干増加している 3,693.72 円	障害者手帳進達件数 活動指標を単位として換算 単位: 円/件	79.96% 減少している 2,658.62 円	136.64% 増加している 3,632.84 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	相談対応における職員人件費が主なコストであり、コスト改善や受益者負担の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	権限移譲により、現在、身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳の手帳交付窓口となっている。再交付などの軽易な事務処理は、県から市で行うよう見直しを行っており、手帳交付にかかる時間が短縮されている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
		新型コロナウイルス感染拡大防止のため、外出の機会の減少に伴い、再認定手続きの機会が減る。	新型コロナウイルスの感染拡大防止により、多様な支援が必要となり、障がい福祉サービスの活用を希望する方が増える。
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内の障がい者の人数や状態を把握する上で重要である。		

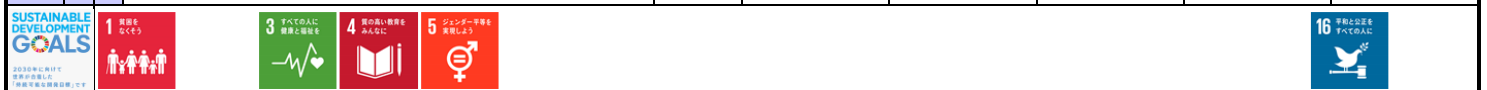
事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with columns for project name (発達障がい児(者)支援事業), period (平成28年度 ~ 未設定), age (5歳), and various evaluation criteria like budget, personnel, and execution methods.

Table showing financial breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Subsidies, D: Classification) with columns for fiscal years from Heisei 28 to Reiwa 5.

Table of performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators (e.g., number of therapy sessions, parent lectures), units, and performance values for fiscal years Reiwa 1 to Reiwa 5.



評価年度の主な取組	事業概要	(1)ペアレント・トレーニング講座 事業概要 保護者が発達障がいの子にあわせた関わり方を習得し、家庭での早期療育に繋げる。 対象者 発達障がい児及び発達に不安のある児の保護者 開催日 令和3年10月8日(金)～令和3年12月3日(金)の午前10時から11時30分まで 全5回 参加者 延べ18名
	(2)発達支援研修会	事業概要 保育所、幼稚園等で発達障がい児等を早期に発見し、早期に支援体制を整えていけるよう、保育所、幼稚園教諭等が継続して学習できる研修会。 対象者 保育所、幼稚園等に勤務する保育士、幼稚園教諭、看護師、保育士など 開催日 ①令和4年3月15日(木) 13時から14時30分まで 講師 佐々木 英司氏(埼玉県発達障害総合支援センター 地域支援担当部長) ②令和4年3月22日(火) 13時から15時まで 講師 川俣 美氏(埼玉県立大学作業療法学科 学科長) 代表理事)
	(3)こどもの発達支援巡回事業	事業概要 保育所、幼稚園等の施設に通うこどもが早期によりよい支援を受けられるようにするため、作業療法士、言語聴覚士などの専門知識を有する者が各施設を巡回し、保育士、幼稚園教諭等に対して助言を行う。 巡回日 令和3年4月21日(木)～令和4年1月26日(水)まで 午前9時から正午まで 実施回数 44回(22施設、年2回) 実施人数 117名

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法などの基準に基づき実施されており、対象、手段、意図については妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	発達障害者支援法に基づく事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00% ★★★★★ 達成された	② 巡回支援実施回数 (増加目標指標)	146.67% ★★★★★ 達成された	97.50% ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	97.50% ★★★★★ 概ね達成された	① 巡回支援実施者 (増加目標指標)	113.00% ★★★★★ 達成された	83.33% ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	発達障害者支援法の基本理念にのっとり、発達障害児に対し症状の発見後できるだけ早期に、適切に発達支援が行われるべきであり、医療、保健、福祉、教育、労働等に関する業務を行う関係機関と連携し、協力体制を図る必要があることから、さらなる成果向上の余地はある。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	発達障がい児・者の支援は上位施策に貢献する事業である。				
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		100.89% ほぼ変動していない 590,112.00 円	ペアレント講座開催数 活動指標を単位として換算 単位：円/回	75.77% 減少している 837,896.00 円	69.81% 減少している 584,920.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	発達支援専門員が保育所や幼稚園に指導・助言を行う巡回支援事業は、中川の郷へ委託しているが、その他の研修や講習会は市が実施しており、コスト改善の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、研修や講習、指導・助言が主な内容であり、受益者負担はなじまない。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	研修等を通じて関係機関や支援団体の対応スキル及び相互連携の向上に努めてきた。令和2年度から新型コロナウイルスの感染拡大の影響により、発達支援研修会を集合研修ではなくZOOMを活用したオンライン研修で実施し、参加者からも好評であった。また、市内小学校の学童教室に通う児童の中にも、支援が必要な児童が増えているとの声があり、令和3年度は、学童保育室の指導員にも研修参加の案内をし、学童支援員13名の参加があった。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>中川の郷療育センターだけでは補うことが難しい状況であるため、ほかに巡回支援を実施できる人材の確保が必要となる。</td> <td>新型コロナウイルス感染拡大防止により、オンラインを活用した福祉サービスの提供など、新たな手法の余地がある。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	中川の郷療育センターだけでは補うことが難しい状況であるため、ほかに巡回支援を実施できる人材の確保が必要となる。	新型コロナウイルス感染拡大防止により、オンラインを活用した福祉サービスの提供など、新たな手法の余地がある。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
中川の郷療育センターだけでは補うことが難しい状況であるため、ほかに巡回支援を実施できる人材の確保が必要となる。	新型コロナウイルス感染拡大防止により、オンラインを活用した福祉サービスの提供など、新たな手法の余地がある。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	発達に不安を抱えるこどもは増加傾向にあり、市民ニーズに見合った事業である。					

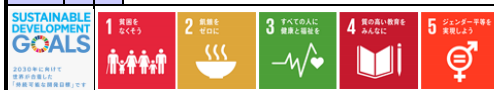
事業(一次)の方針	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	中川の郷療育センター以外で、巡回支援ができる人材を確保する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	中川の郷療育センター以外で、巡回支援ができる人材を確保する。			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	自立支援医療支給事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい福祉計画				款 項	民生費	社会福祉費	
	目 的 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者・精神障がい者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	目 細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	直営
意図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)		障がいを軽くしたり、機能を回復する医療が受けやすくなる。			更生医療の現物給付を行う。利用者負担は原則1割で所得に応じて月額上限がある。 精神通院医療は、県主体事業であるが申請交付事務を市が行う。				
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220501 自立支援医療(更生医療)の給付申請				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302205 自立支援医療支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	69,557	77,539	75,683	74,884	△ 2,655	77,213	77,213
	② 人件費	5,879	10,452	10,452	9,167	△ 1,285	9,167	9,167
	正職員投入人員	0.76人	1.38人	1.38人	1.22人	△ 0.16人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	5,879	10,452	10,452	9,167	△ 1,285	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	465	453	528	388	△ 65	473	473	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	75,900	88,444	86,663	84,440	△ 4,005	86,853	86,853	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	33,864	38,197	33,964	37,060	△ 1,137	38,566	38,566
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	16,932	19,098	16,982	18,545	△ 553	19,283	19,283
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	25,104	31,149	35,717	28,835	△ 2,315	29,004	29,004
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 身体障がい者の数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
			身体障害者手帳所持者数	1,727	1,733		
	② 精神障がい者の数	人	550	600	630	660	690
			精神保健福祉手帳所持者数	567	617		
活 動 指 標	① 更生医療給付者数	人	60	70	80	90	100
			年度末対象者数	67	83		
	② レセプト件数	件	800	1,000	1,150	1,300	1,450
			年度中に支給した件数	993	1,070		
③ 精神通院医療申請等進達件数	件	1,550	1,600	1,650	1,700	1,750	
		埼玉県に進達した件数	1,555	1,566			2,086
成 果 指 標	① 更生医療給付総額	円	62,000,000	66,000,000	75,000,000	77,500,000	80,000,000
			年間更生医療公費給付総額	66,052,866	74,536,403		
	② 精神通院医療受給者数	人	1,000	1,200	1,400	1,400	1,500
			受給者証発行件数	1,140	1,343		



評価年度の主な取組	1 自立支援医療支給事業(精神通院)	対象者数(年度末)(人)	1,381				
	2 自立支援医療支給事業(更生医療)	対象者数(年度末)(人)	89	支給件数(件)	854	支出額(円)	71,063,753
	3 自立支援医療支給事業(育成医療)	対象者数(全年齢)(人)	13	支給件数(件)	37	支出額(円)	1,056,779

平成25年4月 育成医療の事務が、県から市に移譲された。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	福祉事務所が行う事務であり、精神通院医療は、県が主体で市が窓口となっている。障害者総合支援法に基づく事務であり、対象、手法は法に基づくものであり妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	111.25% ★★★★★ 達成された	① 更生医療給付者数 (増加目標指標)	111.67% ★★★★★ 達成された	118.57% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	98.64% ★★★★ 概ね達成された	② 精神通院医療受給者数 (増加目標指標)	114.00% ★★★★★ 達成された	111.92% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がいやすく、社会参加を支援する医療の給付であり、今後も手続きされる方が増加すると見込まれることから有効性があり、成果向上の余地がある。また、障がい者の健康や機能の維持・回復を図ることから、上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		100.14% ほぼ変動していない 1.19 円	更生医療給付総額 成果指標を単位として換算 単位：円/円	99.14% ほぼ変動していない 1.15 円	103.26% 若干増加している 1.19 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成19年度から腎臓機能障害の医療扶助費(生活保護分)が自立支援医療で対応することとなったため、直接事業費が激増した。また、平成18年10月から県負担(1/4)が導入され、市の負担は1/2から1/4となったことから、コスト改善はされている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成18年4月から自立支援医療費の自己負担が原則1割となるとともに、所得に応じた月上限額が設定されている。					

改革改善	これまでの改革・改善内容	65歳以上の新規手帳取得者の重度医療費助成事業の廃止に伴い、65歳以上の方の更生医療の申請件数が増加している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	自立支援医療は、自己負担が原則1割負担であり、また健康保険世帯の収入状況に応じて月上限額が決まっているため、市民の医療費軽減につながっている。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	補装具費支給事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法、吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひとし・こご創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者更生援護事業
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者(児)			手段(どのような事業を行うのか)	障がいの部位に応じ、必要な補装具の給付、修理をする。医師の意見書及び補装具の見積書を添付し申請。新規申請は更生相談所の判定を得て、決定後給付券を発行する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	失われた部位等を補うことにより、日常生活が容易になる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 医療保険の治療用装具			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220601 補装具の新規交付			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302206 補装具費支給事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	15,100	13,745	12,898	10,252	△ 3,493	13,547	13,547
	② 人件費	2,166	3,030	3,030	2,630	△ 400	2,630	2,630
	正職員投入人員	0.28人	0.40人	0.40人	0.35人	△ 0.05人	0.35人	0.35人
	正職員人件費	2,166	3,030	3,030	2,630	△ 400	2,630	2,630
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	101	80	88	53	△ 27	83	83	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	17,367	16,855	16,016	12,935	△ 3,919	16,260	16,260	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	7,476	6,872	6,449	5,126	△ 1,746	6,773	6,773
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	3,783	3,436	3,225	2,940	△ 496	3,386	3,386
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	6,108	6,547	6,342	4,869	△ 1,677	6,101	6,101
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 身体障害者数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
	身体障害者手帳所持者数		1,727	1,733	1,718		
活動指標	① 補装具申請件数	件	130	130	140	140	150
	補装具交付・修理申請件数		114	131	101		
	② 補装具交付・決定件数	件	130	130	140	140	150
	補装具交付・決定件数		114	131	101		
成果指標	① 補装具給付総額	千円	12,000	13,000	14,000	14,000	15,000
	年間総額		15,100	13,745	10,252		



評価年度の主な取組	補装具費支給事業(補装具費支給件数)	
	対象者	支給・修理件数
	身体障がい者(18歳以上)	70件
	身体障がい児(18歳未満)	31件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の基準に沿って行うものであり、障がい部位を補い自立を支援するためにも、障がい者にとって欠かせないものであることから、妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					障害者総合支援法に基づいた事業であり、行政が関与することは妥当である。
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	72.14% ★★★★ 達成度がやや低い	① 補装具申請件数 (増加目標指標)	87.69% ★★★★ 概ね達成された	100.77% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	73.23% ★★★★ 達成度がやや低い	① 補装具給付総額 (増加目標指標)	125.83% ★★★★★ 達成された	105.73% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者数は、減少傾向にあるが、補装具は身体障がい者の方の失われた機能を補完するものであり、補装具を必要とされる方に対する福祉施策として、必要不可欠であり、成果向上の余地はある。 障がい者の自立を支援することから上位施策に貢献する事業である。				
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		99.54% ほぼ変動していない 128,072.24 円	補装具交付・決定件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件	135.13% 増加している 152,341.26 円	84.46% 減少している 128,662.53 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	支給基準は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。 受益者負担については、障害者自立支援法(現：障害者総合支援法)の施行に伴い、平成18年10月1日から利用者負担が原則1割負担となり、また、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となる見直しが行われている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	制度改革により、償還払い方式になったが、利用者の一時的負担が大きいため、当市では各補装具業者と代理受領契約をし、利用者の負担の軽減を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	補装具の支給は国の基準により定められているが、基準以上の補装具が必要な場合には、超過額分を自己負担により購入することは可能である。また、国の基準は、障がい者のニーズにより、定期的に見直しが行われている。	

事業(一次)の方針	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

基 本 本 事 項	事務事業名	地域活動支援センター事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
		施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			
		実施計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費 社会福祉費	
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費 障がい者日常生活支援事業	
		目的	対象(誰を、何を)	身体障害者手帳、療育手帳、精神保健福祉手帳を交付されている方。		手段(どのような事業を行うのか)	・創作的活動又は機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供する。 ・社会との交流及び参加者同志の交流の促進を図る。		
		対象年齢	18	99	18歳以上				
	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	創作的活動や機能訓練、社会適応訓練などの機会を提供し、社会交流を促進することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。							
	類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220701 地域活動支援センター利用申請			
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302207 地域活動支援センター事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	6,606	6,892	7,010	6,655	△ 237	6,731	6,731
	② 人件費	619	530	530	225	△ 305	225	225
	正職員投入人員	0.08人	0.07人	0.07人	0.03人	△ 0.04人	0.03人	0.03人
	正職員人件費	619	530	530	225	△ 305	225	225
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	44	40	46	34	△ 6	41	41	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	7,269	7,462	7,586	6,915	△ 547	6,997	6,997	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)	39	13	14	34	21			
受益者負担率(⑩÷⑤)	0.54%	0.17%	0.18%	0.49%				
C	吉川市年間負担経費(A-B)	7,230	7,449	7,572	6,881	△ 568	6,997	6,997
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	障がい者手帳(身体・療育・精神)をお持ちの方		人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
		障がい者手帳(身体・療育・精神)合計延べ人数			2,799	2,872	2,942		
活動指標	①	年間通所数		日	240	250	243	243	243
		年間開設日数			284	273	240		
	②	新規にセンターへ利用紹介した方		人	5	5	5	5	5
		新規にセンターへ利用紹介した方の人数			5	5	4		
成果指標	①	センターの利用日数		日	1,300	1,700	1,800	1,800	1,800
		延べ利用日数			1,626	1,486	1,207		
	②								

評価年度の主な取組	事業概要			
	1 概要	創作活動や生産活動の機会提供や社会との交流を促進する活動を行う。		
	2 実施方法	社会福祉法人 彩凜会に委託		
	3 実施日時	月曜日から金曜日10時から15時まで		
	事業名		登録者数	延べ利用人数
地域活動支援センター		22人	160人	1,207日
4 市外の地域生活支援センターを利用した場合は、利用回数に応じて負担金を支払う 令和3年度 越谷市2人 488,765円				

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	委	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法における地域生活支援事業として、民間活力を活かして実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
評	有	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	② 新規にセンターへ利用紹介した方 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	67.06%, ★★★ 達成度がやや低い	① センターの利用日数 (増加目標指標)	125.08%, ★★★★★ 達成された	87.41%, ★★★★ 概ね達成された			
	性	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	地域活動センターに通所し、創作や交流活動などを行い楽しく1日を過ごすことにより、よりいきいきと生活できることが期待できるため、また、介護者の負担も軽減することができることから成果向上の余地はある。 障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
	性	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価	効	率	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	
			コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	センターの利用日数 成果指標を単位として換算 単位：円/日			
	性	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	地域活動支援センターは年間を通じての委託事業であり、対象となる障がい者が増加している傾向から、コストの改善は難しい。 受益者負担については、障害者自立支援法(現：障害者総合支援法)により、原則1割の利用者負担を求めており、平成22年4月からは非課税世帯については利用者負担が免除となる見直しが行われている。				

改革改善	これまでの改革・改善内容	障がい福祉サービスとして生活介護や就労継続B型事業等の日中活動があるが、日常的に通所することが難しい障がい者にとっては利用しにくいサービスである。そのため、日中活動への規則的な参加が難しい障がい者の社会交流の場を確保することが必要であり、当事業を実施している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい福祉サービスの通所事業に定期的に参加することが難しい障がい者の社会交流の場として、当事業の実施は、障がい者の生活の安定につながるものである。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	緊急時通報体制整備事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業	
	目的	対象(誰を、何を)	緊急通報システム:一人暮らしで身障手帳1~3級所持者 位置情報提供サービス:知的障がい者、精神障がい者			手 段 (どのよう な事業を行 うのか)	緊急通報システム:緊急通報装置を利用者に貸与し、緊急通報センターを経由して消防署に電話回線により通報される。 位置情報提供サービス:端末機を貸与し所在不明時において委託業者による位置情報検索・現場急行を行う。	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	対象年齢	00	99	全年齢				
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 高齢者に対する緊急通報システム貸与及び位置情報提供サービス			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220801 位置情報提供サービス			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302208 緊急時通報体制整備事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータル コスト	① 事業費	500	556	624	588	32	678	678
	② 人件費		76	76				
	正職員投入人員		0.01人	0.01人		△ 0.01人		
	正職員人件費		76	76		△ 76		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	3	3	4	3	0	4	4	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	503	635	704	591	△ 44	682	682	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	503	635	704	591	△ 44	682	682
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象 指標	① 身体障害者手帳1~3級所持者	人	1,150	1,150	1,160	1,170	1,180
	身体障害者手帳1~3級所持者数		1,144	1,151	1,138		
②	知的障がい者	人	480	500	530	540	560
	療育手帳所持者数		505	522	549		
活 動 指 標	① 利用者数	人	20	20	20	20	20
	緊急通報・位置情報サービス利用者数		15	17	16		
成 果 指 標	① 新規利用者数	人	2	2	2	2	2
	緊急通報・位置情報サービス利用者のうち新規利用者数		0	3	0		



評価年度 の主な 取組	緊急時通報利用件数	
	緊急通報システム	7件
	位置情報提供サービス	9件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者への緊急時対策及び位置情報対応へのサービスとして、対象、手段の設定は妥当である。障がい者が緊急事態になった場合の手段の確保は、必要不可欠であり意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数 (増加目標指標)	75.00% ★★★★ 達成度がやや低い	85.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 新規利用者数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	150.00% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の利用者は年間1名程度の増であり、今後も同程度の増加で推移するものと見込んでいる。緊急時の通報体制整備は、障がい者やその家族が在宅生活を安心して送るため、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		98.88% 若干減少している 36,941.25 円	利用者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	84.02% 減少している 33,522.47 円	111.45% 増加している 37,359.71 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	位置情報システムに関しては、新規の際、導入費の自己負担をお願いしている。緊急通報システムについては、無料であったが、平成18年4月から設置費の1割を自己負担していただくことに制度変更し、公平な受益者負担としている。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	緊急通報システムについては、無料であったが、公平性の観点から、設置費の1割を自己負担額とした。平成27年度に、吉川松伏消防組合のシステム更新が行われ、設置費(500円)の自己負担額に改正した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより、緊急時に救急車等の手配ができない方にとって、当事業は、安心・安全のツールである。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	入浴サービス事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成3年度 ~ 未設定	事業年齢	30歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画		予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	対象(誰を、何を)	身体障がい者のうち肢体不自由者、寝たきり状態若しくは、これに準ずる状態で家族等の介助では入浴が困難な方		手段 (どのような事業を行うのか)	款	民生費	社会福祉費
	目的	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	本人が定期入浴できるようなる。家族の負担が軽くなる。			目	障害福祉費	
	類似事業	対象年齢	00	64		65歳未満	目	障がい者日常生活支援事業
前年度事務事業	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の訪問入浴		執行方法	全部委託 契約事業者			
	主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30220901 訪問入浴サービス			訪問入浴受託事業者が自宅に浴槽を持ち込み、洗体・洗髪を月5回(夏季10回)利用できる。			
	CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無						

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,567	7,003	7,812	7,222	219	7,694	7,694
	② 人件費	619	227	227	75	△ 152	75	75
	正職員投入人員	0.08人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	619	227	227	75	△ 152	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	51	41	56	37	△ 4	47	47	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	8,237	7,271	8,095	7,334	63	7,816	7,816	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	1,775	2,139	2,052	2,081	△ 58	1,923	1,923
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	887	1,070	1,026	1,040	△ 30	961	961
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	5,575	4,062	5,017	4,213	151	4,932	4,932
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目	区分	指標名(上段)		単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	①	身体障がい者のうち肢体不自由者		人	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
		身体障がい者のうち肢体不自由の手帳取得者数			962	933	905		
活動指標	①	利用者実数(訪問入浴)		人	15	18	20	20	20
		1年間に利用した実人数			18	14	16		
成果指標	①	利用回数		回	800	850	850	850	850
		訪問入浴を実施した述べ回数			847	784	762		



評価年度 の主な 取組	入浴サービス事業		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	訪問入浴サービス	18人	762回

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	業 効 性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	在宅で入浴が困難な障がい者に提供するサービスであり、専門の業者に委託し事業を行っており、対象、手段、意図ともに妥当である。		
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討				
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の地域生活支援事業として実施している事業であり、行政が関与することは妥当である。			
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	80.00%, ★★★★★ 概ね達成された	① 利用者実数(訪問入浴) (増加目標指標)	120.00%, ★★★★★ 達成された	77.78%, ★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	89.65%, ★★★★★ 概ね達成された	① 利用回数 (増加目標指標)	105.88%, ★★★★★ 達成された	92.24%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者や家族の負担を軽減し、本人の清潔を保つため、利用可能回数を増加させたことから有効性は高まった。また、今後は事業者の参入を促し、利用者が事業者を選択できれば、さらに効果が向上する。			
	上位施策への貢献度		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	当事業は、介護者の負担軽減と障害者の生活支援するものであり、上位施策に貢献している。			
業 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		88.26% 減少している 458,386.88 円	利用者実数(訪問入浴) 活動指標を単位として換算 単位: 円/人	97.56% 若干減少している 457,611.11 円	113.49% 増加している 519,365.71 円		
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	平成30年度に単価の見直しを実施し、委託事業者のサービス内容が従来どおり継続できるよう、効率性に配慮して事業を実施している。			
受益者負担適正化の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	また、障害者総合支援法により、負担すべき費用が定められており受益者負担は適正である。				

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成25年度に受託事業者が1社から2社に増え、選択が可能となった。個々の障がい状況及び利用者の家庭環境に応じて、利用状況は変動する。今後も利用者の様々な状況に応じ、利用動向を行い、重度障がい者の在宅生活を支える必要がある。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	重度障がい者の在宅生活を支えるためには、不可欠な事業である。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者(児)日常生活用具給付事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	目的	対象(誰を、何を)	在宅の身体障がい者(児)、難病患者 一部の知的障がい者(児)			手段 (どのような事業を行うのか)	障がいに応じ、必要な日常生活用具を基準に沿って給付又は貸与する。	
	対象年齢	00	99	全年齢				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	福祉用具の使用により日常生活が容易になる。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の日常生活用具の貸与			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221001 日常生活用具の給付・貸与			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302210 障がい者(児)日常生活用具給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	12,297	14,916	15,046	15,045	129	13,544	13,544
	② 人件費	1,160	985	985	601	△ 384	601	601
	正職員投入人員	0.15人	0.13人	0.13人	0.08人	△ 0.05人	0.08人	0.08人
	正職員人件費	1,160	985	985	601	△ 384	601	601
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	82	87	76	78	△ 9	83	83	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	13,539	15,988	16,107	15,724	△ 263	14,228	14,228	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	2,877	4,555	2,774	4,269	△ 286	3,386	3,386
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,456	2,318	1,443	2,248	△ 70	1,749	1,749
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	9,206	9,115	11,890	9,207	93	9,093	9,093
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目	区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計算式・説明(下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値		
対象指標	①	身体障がい者数	人	1,730	1,750	1,760	1,770	1,780
		身体障害者手帳所持者数		1,727	1,733	1,718		
活動指標	①	申請件数	件	1,200	1,200	1,300	1,400	1,500
		年間申請件数		1,182	1,376	1,379		
	②							
成果指標	①	給付件数	件	1,200	1,200	1,300	1,400	1,500
		年間交付件数		1,182	1,376	1,379		
	②							



評価年度の主な取組	障がい者(児)日常生活用具給付事業		
	対象		給付件数(件)
	障がい者(18歳以上)		1,212
	障がい児(18歳未満)		167
	令和3年度 主な日常生活用具と件数		
	日常生活用具	障がい者(件数)	障がい児(件数)
	ストマ用器具	1,184	161
	電気式たん吸引器	3	
	移動・移乗支援用具	5	
	入浴補助用具	2	3
ネブライザー(吸入器)	1		
その他	17	3	

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法施行令に基づき、障がいの状況に応じた必要な用具を定めており、対象者、手段、意図は妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法において、地域生活支援事業として位置づけられている事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	106.08%, ★★★★★ 達成された	① 申請件数 (増加目標指標)	98.50%, ★★★★★ 概ね達成された	114.67%, ★★★★★ 達成された	
	成果指標	106.08%, ★★★★★ 達成された	① 給付件数 (増加目標指標)	98.50%, ★★★★★ 概ね達成された	114.67%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	身体障がい者は増加しており、日常生活用具の給付は今後も増加することが予想されることから成果向上の余地はある。また、日常生活を容易にし、介護負担を軽減することで、在宅生活を推進しており、上位施策に貢献している事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		98.14% 若干減少している 11,402.69 円	申請件数	104.94% 若干増加している 11,454.61 円	101.44% 若干増加している 11,619.01 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	活動指標を単位として換算 単位：円/件 利用者負担を原則1割とし、所得に応じ負担率を下げた軽減を図っており、平成22年4月からは非課税世帯については、利用者負担が免除となった。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	障害者総合支援法で、本事業は地域生活支援事業の位置づけとなり、品目の見直し、利用者負担の見直しを行った。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新たな商品開発により、今まで以上に利便性の高い用具が市場に出ていることから、現在の日常生活用具では、利用しづらい用具がある。	機会(プラス要素) 新たな商品開発や情報通信技術の向上により、障がい者の利便性は高くなる。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	日常生活用具を給付することで、障がい者の日常生活のADLとQOLを上げることができることから、必要な事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	障がい者計画推進事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成13年度 ~ 未設定	事業年齢	20歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者基本法・障害者総合支援法		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施 計画 の 位置 付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	個別 計画 の 位置 付け	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	民生費	社会福祉費
	事 項	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
		目 的	対象 (誰を、何を)	(直接の対象)第4次吉川市障がい者計画 (最終的な対象)障がい者・障がい児			執行方法	直営	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)			対象年齢	00	99			全年齢	平成30年3月に策定した「第4次吉川市障がい者計画」を推進するとともに、障がい者計画推進協議会において事業の進捗等について検証を行う。
類似事業		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主な業務プロセス			<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221101 障がい者計画推進協議会の運営	
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302211 障がい者計画推進事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度	
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)	
投 入 コ ス ト	① 事業費	332	77	111	101	24	111	4,746	
	② 人件費	1,315	3,636	3,636	977	△ 2,659	977	977	
		正職員投入人員	0.17人	0.48人	0.48人	0.13人	△ 0.35人	0.13人	0.13人
		正職員人件費	1,315	3,636	3,636	977	△ 2,659	977	977
	会計年度任用職員人件費					0			
③ 間接経費(加算)					0				
④ コスト対象外(除外)					0				
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,647	3,713	3,747	1,078	△ 2,635	1,088	5,723		
資 源	⑥ 国庫支出金					0			
	国補助率								
	⑦ 県支出金					0			
	県補助率								
	⑧ 市債					0			
⑨ その他					0				
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0				
受益者負担率(⑩÷⑤)									
C 吉川市年間負担経費(A-B)	1,647	3,713	3,747	1,078	△ 2,635	1,088	5,723		
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障害者手帳所持者数	人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
	年度末障害者手帳所持者数		2,799	2,872	2,942		
活 動 指 標	① 障がい者計画推進協議会開催回数	回	2	2	1	1	1
	障がい者計画推進協議会開催回数		1	1	1		
	②						
成 果 指 標	① 第4次吉川市障がい者計画実施率	%	70	80	90	90	95
	第4次吉川市障がい者計画に基づき改善、実施された施策の割合		70	80	80		
②							



評価年度の主な取組	1 第4次吉川市障がい者計画について	
	(1)概要	吉川市における障がい者のための施策に関する基本的な計画
	(2)法的位置付け	障害者基本法により策定が義務付けられている
	(3)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	2 吉川市障がい者計画推進協議会	
	(1)概要	第4次吉川市障がい者計画の進捗管理、評価を行う
	(2)委員構成15名	学識経験者(1)、障がい者福祉施設(2)、相談支援事業者(1)、保健所(1)、障がい者団体(2)、ボランティア団体(3)、障がい者当事者(2)、その他(3)
	(3)開催回数	1回
	(4)計画の期間	平成30年度～平成35年度(令和5年度)
	3 障がい者の地域での生活を考える検討会議	
(1)委員構成13名	障がい者福祉施設(4)、障がい者団体(2)、一般企業代表者(3)、学校関係者(2)、国・県の機関(2)、障がい者計画策定委員会委員(1)、障がい者当事者(1)	
(2)開催回数	平成29年度 1回 平成30年度 5回 令和元年度 4回 令和2年度 2回 令和3年度 3回	

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者基本法に計画の策定が定められており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 障がい者計画推進協議会開催回数 (増加目標指標)	50.00%, ★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	88.89%, ★★★★★ 概ね達成された	① 第4次吉川市障がい者計画実施率 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	100.00%, ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	総合振興計画との整合性を図って策定された計画であり、継続的な取組によって一層の成果向上を図ることが可能であり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		29.03% 減少している 1,077,820.00 円	障がい者計画推進協議会開催回数 活動指標を単位として換算 単位: 円/回 1,647,230.00 円	168.90% 増加している 1,647,230.00 円	225.38% 増加している 3,712,520.00 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは委員報酬であり改善の余地はない。また、受益者負担は馴染まない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年2月に「吉川市障がい者の地域での生活を考える検討会議」から提言書の提出があった。令和3年3月に「第6期吉川市障がい福祉計画・第2期吉川市障がい児福祉計画」を策定した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者基本法に基づく事業であるため、必須事業である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with columns for '基' (Basic), '本' (Main), '事' (Event), '項' (Item). Includes details for '障がい者交流促進事業' such as period, budget, and objectives.

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year). Columns include '令和1年度決算', '令和2年度決算', '令和3年度' (with sub-columns for '予算', '決算', '増減額'), '令和4年度当初', and '令和5年度計画'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). Columns include '区分', '指標名', '単位', and performance values for '令和1年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', and '令和5年度'.



評価年度の主な取組	1 よしかわふれあいスポーツ大会について 障がい者スポーツの振興と交流を図るためのスポーツ大会。障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク、障がい者総合支援センターなまずの里の事業所をはじめ、特別支援学校通学者など市内在住の障がい者やその家族が参加し、民生委員などの協力のもと吉川市が共催、吉川市教育委員会が後援し、毎年開催していたが、令和2年度・3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。 参考(1)日 時 令和元年6月9日(日) 8時45分～11時00分 (2)会 場 吉川市立栄小学校
	2 屋内スポーツ大会について 障がいがある人もない人もルールや道具を工夫して、一緒にスポーツを楽しむ大会。平成28年度の市制施行20周年記念事業から毎年開催していたが、令和2年度・3年度は新型コロナウイルスの感染拡大により開催中止。令和3年度は屋内スポーツ大会の代替策として、「障がい者スポーツ・アート展」を開催。 「障がい者スポーツ・アート展」 (1)作品募集期間 令和3年10月20日(水)～11月19日(金) 作品展示期間 令和3年12月3日(金)～12月24日(金) (2)作品展示場所 吉川市役所1階障がい福祉課窓口前・市HP (3)応募作品数 40作品 (4)投票者数 186人
	3 埼玉県障害者スポーツ協会について 障害者のスポーツ参加・活動の機会提供や環境整備を支援するとともに、地域に根ざした健康の維持・増進や社会参加の促進を通じて、スポーツ振興への寄与を目的とする。埼玉県障害者スポーツ大会(彩の国ふれあいピック)の開催主体となっている。

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の社会参加を促進し、スポーツなどを通じて障がいの有無に関わらず、広く市民が交流できる場となるため、共生社会に寄与できる事業であり、対象、手段、意図は妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がいの有無に関わらず広く市民が参加できるイベントであり、行政が関与することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	25.00% ★ 達成度がかなり低い	②「屋内スポーツ大会」実行委員会開催数 (増加目標指標)	80.00% ★★★★ 概ね達成された	25.00% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	評価不可	②「屋内スポーツ大会」参加者数 (増加目標指標)	105.00% ★★★★★ 達成された	評価不可		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者の社会参加、交流の場として貢献しているが、大会の規模に対して十分な参加が実現しており、これ以上の増加は見込めない。障がいの有無に関わらず参加でき、障がい者との交流が促進されることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可	「屋内スポーツ大会」参加者数 成果指標を単位として換算 単位：円/人 8,037.32 円	136.09% 増加している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは、埼玉県障害者スポーツ協会に対する負担金であり、ふれあいスポーツ大会については補助金などは支出しておらず、コスト改善、受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	新型コロナウイルス感染拡大防止によりふれあいスポーツ大会、屋内スポーツ大会とも中止となり、障がい者の交流の場が減少した。スポーツ大会の代替案として、「障がい者スポーツ・アート展」を開催した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により大会が中止となり、障がい者の交流の場が減少した。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいの有無に関わらず、広く市民が参加できるスポーツ大会やアート展であり、障がいに対する理解を深めるためにも、当事業の実施は必須である。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	ふれあいスポーツ大会の実行委員会において、熱中症の危険性やスポーツへの参加が困難、コロナ禍による事業の見直しなどの意見により、廃止が決定。今後は市主催の「障がい者アート展」を開催し、障がい者の活躍の場を提供し、広く市民との交流を深めていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	寝具乾燥サービス事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成7年度 ~ 未設定	事業年齢	26歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	基本 との 計画 関係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		根拠法令等	吉川市介護福祉総合条例施行規則		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し	<input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度
		施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	
		実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	基本目標2『市民の幸福実感を追及する』		款	民生費	社会福祉費
		個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市障がい者計画		目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
		目的 的 意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	身体障がい者(児)のうち1~3級の手帳交付を受けている方で、常時寝たきり状態若しくは、これに準ずる方 対象年齢 00 64 65歳未満 寝具の洗濯、乾燥が行えることにより、障がい者が健康的、衛生的な生活が営めるようになる。			執行方法	全部委託 契約事業者	
	類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	介護保険制度の寝具洗濯乾燥サービス事業		主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30221301 寝具乾燥サービス事業	
	前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302213 寝具乾燥サービス事業		CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	0	0	10	0	0	10	10
	② 人件費							
	正職員投入人員						0	
	正職員人件費						0	
	会計年度任用職員人件費						0	
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	0	0	10	0	0	10	10	
資 源	⑥ 国庫支出金						0	
	国補助率							
	⑦ 県支出金						0	
	県補助率							
	⑧ 市債						0	
⑨ その他						0		
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)						0		
	受益者負担率(⑩÷⑤)							
C	吉川市年間負担経費(A-B)	0	0	10	0	0	10	10
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい者(児) 1~3級	人	1,150	1,150	1,160	1,160	1,160
		身体障害者手帳 1~3級 所持者		1,144	1,151	1,138		
活 動 指 標	①	利用申し込み実数	人	1	1	1	1	1
		サービスを希望した人の数		0	0	0		
成 果 指 標	①	延べ利用回数	回	1	1	1	1	1
		利用した述べ利用回数		0	0	0		
	②							



評価年度 の 主な 取組	事業概要
	寝たきり等の理由で家庭において寝具洗濯や乾燥が困難な障がい者に対して、寝具洗濯と乾燥のサービスを行い、生活の質の確保及び心身の負担軽減を図る。 1 利用回数 乾燥は年8回、洗濯は年2回を上限 2 利用実績 令和3年度利用実績なし

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 当 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障がい者の生活を支援するため、寝具乾燥が困難な方への在宅支援サービスであり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	▲活動 ●成果 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3
		活動指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 利用申し込み実数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 延べ利用回数 (増加目標指標)	0% ★ 達成度がかなり低い	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	個別に利用案内は行っているが利用実績は上がっていない。障がい者の在宅生活を支援しており、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率 150% 125% 100% 75% 50% H31 R2 R3	
		評価不可	延べ利用回数 成果指標を単位として換算 単位：円/回	評価不可	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	費用は適正でありコスト改善の余地はない。利用者には原則1割の利用者負担としている。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、障がい者を取り巻く生活環境に変化が生じている。 機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	寝たきりの重度障がい者を支援するサービスであり、ここ数年利用はないが、利用希望があれば実施する必要がある。

事業 一 次 評 価 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details: 事務事業名 (意思疎通支援事業), 所管部署名 (こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係), 事業期間 (平成6年度 ~ 未設定), 事業年齢 (27歳), 根拠法令等 (障害者総合支援法, 吉川市介護福祉総合条例施行規則), 事業区分 (法定受託事務, 自治事務), 事務事業の性質 (毎年度繰り返し), 直接事業費 (有), 予算科目 (民生費, 社会福祉費), 執行方法 (一部委託, 埼玉県聴覚障害者情報センター).

Table with financial data: 区分 (A, B, C, D), 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度 (予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Includes rows for Total Costs (A), National/Local Subsidies (B), and Annual Burden (C).

Table with performance indicators: 区分, 指標名 (上段), 単位, 令和1年度 (目標/実績), 令和2年度 (目標/実績), 令和3年度 (目標/実績), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Includes rows for target numbers (e.g., 講習会申込者数) and participation rates.



手話通訳者育成・派遣事業

①手話通訳者養成講習会実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
手話通訳者養成講習会(ステップアップ)	10回	12人	吉川市聴覚障害者協会へ委託

令和3年度は、基礎課程を予定していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止により開催中止。代わりに全10回のステップアップ講習会を代替開催した。

②手話通訳者派遣実績125件

③要約筆記奉仕員0件

④点訳講習会実績

事業名	回数	受講者数	実施方法
吉川市点字講習会	20回	8人	点字サークルてんてんへ委託

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	聴覚障がい者のコミュニケーション支援のため、手話通訳者及び要約筆記奉仕員の派遣については、埼玉聴覚障害者情報センターに委託している。また、手話を学びたい市民に対する手話通訳者育成事業については、市聴覚障害者協会の協力を得て実施しており、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	120.00% ★★★★★ 達成された	② 手話講習会受講者 (増加目標指標)	60.00% ★★★ 達成度がやや低い	130.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	96.15% ★★★★ 概ね達成された	② 手話通訳者派遣回数 (増加目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	118.18% ★★★★★ 達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	手話言語条例が制定されており、コミュニケーション支援として成果向上の余地はある。また、障がい者計画では、手話通訳派遣事業の実施を位置付けており、手話通訳者の養成講習会は、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		91.66% 若干減少している 285,146.67 円	手話講習会受講者 活動指標を単位として換算 単位：円/人	181.31% 増加している 1,035,541.67 円	30.04% 減少している 311,107.69 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	講座のカリキュラムについては、厚生労働省の基準があり、謝礼金は、埼玉県聴覚障害者協会と手話通訳研究会が基準を決めており、コスト改善は難しい。また、受益者負担はなさない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善

これまでの改革・改善内容

平成25年度までは、中上級レベルの内容で講習会を実施していたが、力量不足により該当者がいなかったため、平成26年度から入門レベルとして開催している。平成29年度からは、手話通訳養成研修を実施し、令和元年度5名の受講者が手話通訳養成研修Ⅲまでの受講を修了、手話通訳者資格取得を目指している。令和2年度からは、更なる通訳希望の人材確保に向け、入門レベルの講座を開催している。

リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
新型コロナウイルス感染拡大防止により、聴覚障がい者の外出の機会が減少している。	障害者差別解消法が施行されたことで、テレビ報道で、手話通訳士がそばで通訳している場面を目にすることが多くなった。

障害者差別解消法が施行され、聴覚障がい者に対して、手話通訳士を手配することは市としての責務である。また、吉川市手話言語条例を施行し、手話を市民に周知していく必要がある。また、点字についても同様に、中途障がい者や市民に対し、点字に親しむ機会として、点字講習会を開催することは、視覚障がい者の理解促進につながるものである。

事業(一次)方向性

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

「今後の方針」の説明(計画内容等)

一次評価日 令和4年5月31日 一次評価責任者 程田 浩司

二次評価

今後の方針 現状のまま継続 改善のうえで継続 他の事業に統合 廃止・休止 終了・完了

「改善のうえで継続」の場合の展開方針

拡大 手段を改善(実施主体・手段の改善) 縮小 効率化

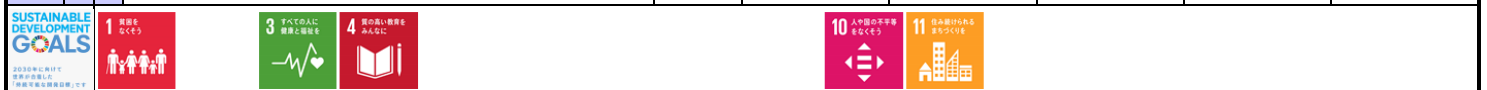
説明

二次評価日 令和4年6月22日

基 本 本 事 項	事務事業名	生活訓練事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成20年度 ~ 未設定	事業年齢	13歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	基との計画関係	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)		事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	実施計画の位置付け	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進		事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	実施計画の位置付け	施策小項目	(3)障がい者の社会参加の促進		直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画		予算科目	会計区分	一般会計	
	個別計画の位置付け	対象(誰を、何を)	身体障がい者のうち、肢体不自由の方で日常生活の訓練、指導等を必要とする方		款	民生費	社会福祉費	
	目的	対象年齢	18	99	18歳以上	目	障害福祉費	障がい者日常生活支援事業
	類似事業	意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	生活の質的向上を図るために必要な訓練・指導などを提供することにより、地域において自立した日常生活及び社会生活を営むことができるようになる。		目細目			
前年度事務事業	執行方法	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221501 生活訓練事業		CP戦略プランとの関連		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無		

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	765	798	795	676	△ 122	798	798
	② 人件費	387	227	227	75	△ 152	75	75
	正職員投入人員	0.05人	0.03人	0.03人	0.01人	△ 0.02人	0.01人	0.01人
	正職員人件費	387	227	227	75	△ 152	75	75
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	5	5	5	4	△ 1	5	5	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,156	1,030	1,027	755	△ 275	878	878	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	176	244	199	195	△ 49	199	199
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	88	122	99	97	△ 25	100	100
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	892	664	729	463	△ 201	579	579
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)		目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方	人	990	1,000	1,000	1,000	1,000
		身体障がい者手帳所持者のうち肢体不自由な方の数		962	933	905		
活 動 指 標	①	利用登録者数	人	4	4	4	4	4
		生活訓練等事業を利用する登録者数		2	2	2		
成 果 指 標	①	生活訓練等事業の参加者数	人	180	180	180	180	180
		延べ参加者数		142	147	127		



評価年度の主な取組	事務概要		
	(1) 概要 施設に通所し、身体機能や生活機能向上のための訓練を行う。		
	(2) 実施方法 そうか光生園に委託実施。		
	(3) 利用状況		
	事業名	登録者数	延べ利用回数
	生活訓練事業	2人	127回

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	業	妥	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく障がい者の自立に向けた支援であり、対象、手段、意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
性		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法の市の地域生活支援事業として位置付けされており、行政が関与することは妥当である。				
業	有	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
			活動指標	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	① 利用登録者数 (増加目標指標)	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	70.56%, ★★★ 達成度がやや低い	① 生活訓練等事業の参加者数 (増加目標指標)	78.89%, ★★★ 達成度がやや低い	81.67%, ★★★ 概ね達成された			
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	本人の意欲の度合いにも関係するが、より多く参加することで成果向上の余地はある。また、身体障がい者の日常生活の訓練と保護者など介護者の負担軽減が図られており、上位施策に貢献する事業である。					
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし						
業	効	率	性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度
				73.34% 減少している 377,625.00 円	利用登録者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	144.77% 増加している 578,188.00 円	89.06% 減少している 514,928.50 円	
				コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	利用料が定められ利用者負担は利用料の原則1割となっている。また、平成22年4月から非課税世帯については利用者負担は免除されている。		
				受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし			

改革改善	これまでの改革・改善内容	そうか光生園において、自立に向けたさまざまなプログラムを体験することができる。障がい者の活動できる場所を増やしていけるよう連携を図っている。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止により、障がい者の外出の機会が減少している。	機会(プラス要素) 新型コロナウイルス感染拡大防止による新たな生活様式により、家庭での生活スタイルにも変化が出ている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がいにより外出が困難な障がい者にとって、当事業は外出の機会であるとともに交流の場となっており、必要な事業である。	

事業(一次評価)	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	移動支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係				
	事業期間	昭和62年度 ~ 未設定	事業年齢	34歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司		
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則			
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務			
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度			
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無				
	市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			予 算 科 目	会計区分	一般会計			
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画				款 項	民生費 社会福祉費			
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	①身体障がい者、精神障がい者 ②身障手帳1～3級で上肢、下肢又は体幹障がい者 ③全身性、視覚、知的、精神障がい者 ④一般交通機関の利用が困難な障がい児・者			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	目 細目	障害福祉費 障がい者日常生活支援事業		
		対象年齢	00	99	全年齢			執行方法	全部委託 契約事業者	
意図 (対象にどのような状態になってほしいのか)		①運転免許を取得し、就労や更生ができ、行動範囲が拡大する。 ②③④移動が容易になり、日常生活が便利になる。また、生活圏が拡大し、社会参加が可能になる。			手段				①運転免許費:18万円を限度に取得費の2/3を支給 ②改造費:障がいに対応したブレーキ、ハンドル等の改造費用の1/2、10万円を限度に支給 ③移動支援:委託先のヘルパーが外出をサポート ④のぞみ号の貸し出し:車いすのまま乗り降りできる福祉車両の貸し出し	
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護給付事業(重度訪問介護、通院介助等)			主要業務プロセス		<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30221601 移動支援事業				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302216 移動支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無					

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	9,100	5,515	6,935	3,991	△ 1,524	7,287	7,354
	② 人件費	309	379	379	150	△ 228	150	150
	正職員投入人員	0.04人	0.05人	0.05人	0.02人	△ 0.03人	0.02人	0.02人
	正職員人件費	309	379	379	150	△ 228	150	150
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	61	32	62	21	△ 11	45	45	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	9,470	5,925	7,376	4,162	△ 1,763	7,482	7,549	
資 源	⑥ 国庫支出金	2,073	1,492	2,125	970	△ 522	1,703	1,703
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	1,036	746	1,063	485	△ 261	851	851
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	6,361	3,687	4,188	2,707	△ 980	4,928	4,995	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)		人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
		障がい者(身体・知的・精神)手帳所持者数			2,799	2,872	2,942		
活 動 指 標	①	自動車改修費、免許取得費支給申請者数		人	3	3	4	4	4
		実人数			1	4	3		
	②	移動支援利用者数		人	220	220	220	220	220
		移動支援利用者数			210	135	123		
成 果 指 標	③	のぞみ号利用登録者数		人	100	100	100	100	100
		年間登録者実数			71	75	81		
成 果 指 標	①	のぞみ号利用件数		件	150	180	180	180	180
		年間利用延べ人数			173	100	155		
	②	移動支援事業利用時間(総数)		時間	3,300	3,300	3,300	3,300	3,300
移動支援事業利用時間(総数)		2,765	1,388		1,138				



評価年度の主な取組	1 移動支援事業 (1) 概要 委託事業者がヘルパーを派遣し、移動や外出の支援を行う。 (2) 対象 全身性障がい及びこれに準じる障がい、知的障がい、精神障がい及び難病によって自力での移動が困難な者 (3) 利用者上限 1か月につき50時間を限度とし、個々に支給量を決定 (4) 利用者負担 1割負担(非課税世帯(低所得世帯)は無料) ※車両代等実費は別途自己負担 (5) 令和3年移動支援支給決定者数 50人
	2 自動車改造費、免許取得費の内訳 (1)自動車改造費 1人 (2)自動車免許取得費 2人

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	移動支援事業は、障害者総合支援法に基づき、障がいにより移動が困難な方の自立を支援し、生活圏の拡大を目的とした事業であり、対象・手段・意図ともに妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく地域生活支援事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	55.91% ★★★★ 達成度がやや低い	② 移動支援利用者数 (増加目標指標)	95.45% ★★★★★ 概ね達成された	61.36% ★★★★ 達成度がやや低い	
	成果指標	86.11% ★★★★★ 概ね達成された	① のぞみ号利用件数 (増加目標指標)	115.33% ★★★★★ 達成された	55.56% ★★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者の自立支援、移動支援、介護負担の軽減が図られることから、成果向上の余地はある。また、障がい者の社会参加の促進が図れることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		45.32% 減少している 26,852.75 円	のぞみ号利用件数 成果指標を単位として換算 単位：円/件	62.07% 減少している 54,742.24 円	108.24% 若干増加している 59,253.32 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	移動支援事業については、原則1割負担で所得により負担軽減を行っており、移動支援車両(のぞみ号)は、使用したガソリン代を自己負担としている。また、非課税世帯については、利用料負担は免除しており、コスト改善や受益者負担の余地はない。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改革改善	これまでの改革・改善内容	移動支援車両(のぞみ号)は、平成23年に車両を購入し、運営している。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 新型コロナウイルス感染症拡大防止により、障がい者の外出の機会が減少している。	機会(プラス要素) 障害者差別解消法が施行され、障がい者に対する合理的配慮の提供が行われるようになり、外出しやすくなっている。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	移動が困難な障がい者にとって当事業は有益な事業となっているが、移動支援事業を提供できる事業所が少ないため、事業所を確保していく必要がある。また、のぞみ号については、事業開始後30年近くが経ち、当時とは障がい者の移動手段も変化がみられるため、今後の利用及び運営のあり方について検討を行う。	

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
二次評価日	令和4年6月22日				

Table with project details including '障がい児(者)一時介護支援事業', '基' (Basic) section, '本' (Main) section, and '事' (Item) section. It covers items like '事業期間', '事業区分', '実施計画', '対象', and '類似事業'.

Table showing financial breakdown by '区分' (Category) and '年度' (Fiscal Year). It includes 'A' (Total Costs) and 'B' (Specific Resources) with columns for '令和1年度', '令和2年度', '令和3年度', '令和4年度', and '令和5年度'.

Table for '目標設定' (Target Setting) and '実績' (Actuals). It lists '指標名' (Indicator Name), '単位' (Unit), and '実績値' (Actual Value) for various indicators like '身体障がい児(者)、知的障がい児(者)の数'.



評 価 年 度 の 主 な 取 組	1 障がい児(者)一時介護等利用助成事業			
	事業名	登録者数	実利用者数	
	障がい児(者)一時介護等利用助成事業	93人	16人	
	2 日中一時支援事業			
	事業名	登録者数	延べ利用者数	延べ利用日数
	日中一時支援事業	81人	452人	1,785日

区 分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事 業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	一時介護等助成事業は、民間事業者の行うサービスに対する利用者の自己負担額の助成であり、日中一時支援事業については、市内の事業所にも委託し、利用者の利便性が図られているところである。日常的に介護している保護者などの介護負担と経済先負担の軽減を図ることから、対象、手段、意図ともに妥当である。				
	意 図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	109.41% ★★★★★ 達成された	① 一時介護等利用料助成事業登録者数 (増加目標指標)	115.71%, ★★★★★ 達成された	98.75%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	90.40%, ★★★★★ 概ね達成された	② 日中一時支援事業利用者数 (増加目標指標)	104.89%, ★★★★★ 達成された	83.96%, ★★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	日中一時支援事業は、今後多くの利用者が見込まれており、介護者の日常的な負担軽減を図ることから成果向上の余地はある。また、障がい者の地域生活の支援につながることから、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		87.92% 減少している 78,832.24 円	一時介護等利用料助成事業登録者数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	96.24% 若干減少している 90,166.72 円	99.45% ほぼ変動していない 89,667.82 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	介護者の負担軽減を図るための費用であり、助成する費用の大部分が人件費となっているためコスト削減の余地はない。一時介護事業は、利用者負担について市が一部を助成するものであり、日中一時支援事業は、利用者は原則1割負担となっている。なお、所得に応じ負担免除などの軽減も行っているところである。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成28年度より日中一時支援事業所への委託料(報酬単価)の見直しを行い、事業所が積極的に事業に取り組めるよう改善した。令和3年度から特別支援学校PTAの意見を反映し、夏季休暇中のみ、4時間未満の支援については、0.5回でカウントすることとし、利用できる回数を増やした。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障がい者の交流の場を広げ、日常的に介護している保護者など介護者の負担を軽減するためにも必要である。	

事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	吉川フレンドパーク支援事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成8年度 ~ 未設定	事業年齢	25歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施 計画 の 位置 付け	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			予 算 科 目	会計区分	一般会計	
		市まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	民生費	社会福祉費
	個別 計画 の 位置 付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	吉川市障がい者計画			目 細目	障害福祉費	障がい者福祉施設支援事業	
	事 目 的 的	対象 (誰を、何を)	障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク			手 段 (ど の よ う な 事 業 を 行 う の か)	執行 方 法	補助・負担等 社会福祉法人霞の里への補助	
		対象 年齢	18	99	18歳以上			・土地の無償貸与 ・建設時の借入金に対する元利償還金の補助	
意 図 (対 象 に ど の よ う な 状 態 に な っ て ほ し い の か)		サービスの維持及び安定した施設運営が行える。また施設での訓練等を通じ、就労に結びつけるなど、障がい者の自立を促す。							
類似 事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	ひだまり支援事業			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	30221801 吉川フレンドパーク支援事業		
前年度 事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	302218 吉川フレンドパーク支援事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	3,630	3,578	3,526	3,525	△ 53	0	0
	② 人件費	155						
	正職員投入人員	0.02人				0		
	正職員人件費	155				0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)					0			
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	3,785	3,578	3,526	3,525	△ 53	0	0	
資 源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	3	4	4	4	0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	3,782	3,574	3,522	3,521	△ 53	0	0	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独				

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 障害福祉サービス事業所吉川フレンドパーク	箇所	1	1	1		
	吉川フレンドパークの数		1	1	1	1	1
②	障害者手帳所持者数	人	2,750	2,850	2,900		
	年度末障害者手帳所持者数		2,799	2,872	2,942	2,950	3,000
活 動 指 標	① 年間通所日数	日	242	242	242		
	施設開設日数		242	242	242	243	243
②	登録者数(就労継続支援B型事業)	人	40	40	40		
	就労継続支援B型事業への年度末登録者数		34	34	33	40	40
③	登録者数(生活介護事業)	人	40	40	40		
	生活介護事業への年度末登録者数		32	32	33	40	40
成 果 指 標	① 利用者数(就労継続支援B型事業)	人	35	35	35		
	就労継続支援B型事業の年度末利用者数		32	32	31	35	35
②	利用者数(生活介護事業)	人	35	35	35		
	生活介護事業の年度末利用者数		32	31	31	35	35



評価年度の主な取組	吉川フレンドパークについて	
	1 運営主体 社会福祉法人霞の里	
	2 所在地 吉川市中井三丁目177番地2	
	3 実施事業	
	事業の名称	事業の概要

県の認可を受けて実施する事業	
生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。

※「就労移行支援事業」について、利用者減に伴い令和3年3月31日で廃止した。

事業	区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人霞の里は、市内の障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、手段・意図ともに妥当である。			
意図			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
役割分担(行政関与)			<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)		令和1年度	令和2年度	
		活動指標	82.50% ★★★★ 概ね達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)		85.00% ★★★★ 概ね達成された	85.00% ★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	88.57% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)		91.43% ★★★★ 概ね達成された	91.43% ★★★★ 概ね達成された		
	成果向上の余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、吉川フレンドパークは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
価効性	単位当たりコスト変動率		令和3年度	単位当たりコスト換算指標		令和1年度	令和2年度	
			101.71% 若干増加している 113,721.61円	利用者数(就労継続支援B型事業) 成果指標を単位として換算 単位:円/人		73.59% 減少している 118,285.31円	94.53% 若干減少している 111,809.38円	
	コスト改善の余地		<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				
受益者負担適正化の余地			<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成21年度にさつき園を閉園し、吉川フレンドパークあいらんどを開所。平成24年9月から日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を開始。平成30年社会福祉法人彩凜会の新規開設に伴い、日中一時支援事業、地域活動支援センター事業を彩凜会に移行し、市内障がい者の状況に応じて、フレンドパークの生活介護事業所の定員を増員できるように改善した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。</td> <td>障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
フレンドパークに通所する利用者及びその家族の高齢化に伴い、通所が困難な利用者が増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。					

事業(一次)の方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の社会福祉法人2か所(霞の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with project details including 'ひだまり支援事業', '事業期間', '事業年齢', '事業区分', '実施計画の位置付け', '対象', '手段', '類似事業', '前年度事務事業'.

Table with financial data for '投入' (Input) and '資源' (Resources) across fiscal years 2021, 2022, 2023, 2024, and 2025.

Table with performance indicators (目標設定) and results (実績) for 'ひだまり' project, including metrics like 'ひだまりの数' and '利用者数'.



評価年度 の 主 な 取 組	障がい者総合支援センターなずの里について (1)運営主体 社会福祉法人彩凜会 (2)所在地 吉川市大字川藤14番地1 (3)実施事業	
	事業の名称	事業の概要
	県の認可を受けて実施する事業	
	生活介護事業	入浴・排泄・食事などの介護を行うとともに、創作的活動や生産活動の場を提供する。
	自立訓練(生活訓練)事業	自立した日常生活を営むために必要な訓練、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。
	就労継続支援B型事業	一般企業への就職が困難な障がい者などに就労機会を提供するとともに、能力向上に必要な訓練などを行う。
	就労移行支援事業	就労を希望する65歳未満の障がい者に対して実習などを通じて就労・定着の支援を行う。
	就労定着支援事業	就労を継続するために企業間の連絡調整や、就労における課題解決のため支援を行う。
	吉川市が委託する事業	
	地域活動支援センター事業	創作的活動や生産活動、社会との交流促進などを目的として日中活動を行う。
日中一時支援事業	家族の冠婚葬祭や病気などによって一時的に介護ができない場合に見守りを行う(宿泊はできない)。	
基幹相談支援センター事業	障がい者の相談を総合的に行う(地域の相談支援の中核的な役割を担う)。	
就労支援センター	障がい者や企業からの就労に関する相談及び支援を行う。	

事業 性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人彩凜会は、地域生活支援拠点としての機能を備えた障害福祉サービス事業所であり、当該法人の建設時借入金償還金の一部を支援することは、対象、手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づき障害福祉サービスを実施する法人支援事業であり、行政が関与することは妥当である。				
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	103.64% ★★★★★ 達成された	② 登録者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	120.00% ★★★★★ 達成された	108.00% ★★★★★ 達成された	
	成果指標	80.00% ★★★★ 概ね達成された	① 利用者数(就労継続支援B型事業) (増加目標指標)	72.50% ★★★ 達成度がやや低い	75.00% ★★★ 達成度がやや低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	利用者の増加に対応し、成果を向上させていく必要がある。また、ひだまりは、市内における障がい福祉の通所サービスにおいて、重要な役割を果たしており、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		115.96% 増加している 330,381.67 円	利用者数(生活介護事業) 成果指標を単位として換算 単位: 円/人	25.91% 減少している 275,828.75 円	103.29% 若干増加している 284,901.43 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	施設整備に係る借入の元利償還金補助などの補助要綱に基づいた補助を行っているため、コスト改善の余地はない。また、利用者負担は、法令や条例に基づいており適正である。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	平成19年度に障害者自立支援法に基づいたサービスへ移行するため、改修工事の支援を行った。また、作業所が手狭になったことから、法人が近くの倉庫を借り受けて作業の拡大を図り、利用者の定数増を行うなど状況に応じた改善を実施した。 平成29年度に、国庫補助事業を活用し、新事業所「障がい福祉総合支援センターなずの里」を建設した。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。</td> <td>障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
新型コロナウイルス感染予防により、通所を控える方が増えるとともに、障がい者を取り巻く環境の変化から、相談件数は増えている。	障害者総合支援法や障害者差別解消法などの施行により、障がい者の日常生活における対応が見直されてきている。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	市内において不足する障がい者福祉サービス事業を実施しており、当初の方針に基づき運営支援を行っていく必要がある。					

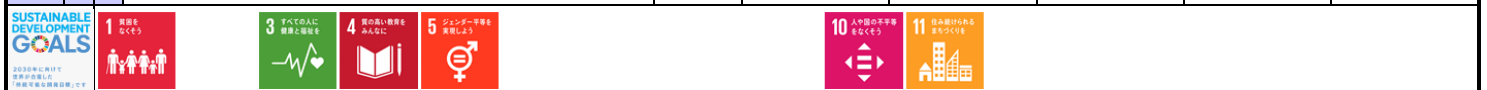
事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の社会福祉法人2か所(霞の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化				
	説明	同上				
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with project details including name (中川の郷支援事業), period (平成9年度 ~ 未設定), age (24歳), and various administrative and financial checkboxes.

Table showing budget breakdown by category (A: Total Costs, B: Specific Resources, C: Total Costs, D: Subsidy) with columns for fiscal years and budget amounts.

Table for performance indicators (目標設定実績) with columns for indicators, units, and target/actual values for fiscal years 1-5.



評価年度の主な取組	中川の郷療育センターについて									
	(1)運営主体 社会福祉法人東埼玉									
	(2)所在地 埼玉県北葛飾郡松伏町大字下赤岩222番地									
	(3)施設概要 重度の知的障害と肢体不自由が重複している障がい児(者)の入所施設。ショートステイや通園事業、外来受診も実施。 令和2年度に在宅支援棟を増築し、令和2年6月1日付けで入所定員を70名→72名に変更した。									
	(4)負担金の実績									
		単位	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	施設建設に係る借入金の償還分	千円	1,819	1,806		0	0	0	1,715	1,898
	本部・施設運営に係る経費分	千円	14,432	14,905	16,498	14,665	15,154	14,905	14,905	13,041
	緊急ベッド負担金※	千円							1,311	1,147
	合計	千円	16,251	16,711	16,498	146,665	15,154	14,905	17,931	16,086
※令和2年度に在宅支援棟の整備に伴い、緊急用ベッドを2床配備。利用者がいない場合の緊急ベッド数を確保する経費を5市1町で負担。										

事業区分	評価結果		判断理由(特記事項)				
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	社会福祉法人東埼玉中川の郷療育センターは、重度心身障がい児・者の福祉向上のため、5市1町の首長が理事となつて法人運営に関して協議をしており、対象、手段、意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 入所人数 (増加目標指標)	87.50%, ★★★★★ 概ね達成された	87.50%, ★★★★★ 概ね達成された	
	成果指標	100.00%, ★★★★★ 達成された	① 新規入所人数 (増加目標指標)	0%, ★ 達成度がかなり低い	0%, ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	障がい者は増加しており、重度心身障がい児・者も増加傾向で推移していることから、成果向上の余地はある。また、重度心身障がい児・者の在宅支援の充実に取り組んでいることから、上位施策に貢献する事業である。				
価効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度		
		78.17% 減少している 2,010,872.88 円	入所人数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	98.87% 若干減少している 2,140,324.00 円	120.19% 増加している 2,572,463.29 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	設置母体である5市1町(越谷市、草加市、三郷市、八潮市、吉川市、松伏町)の取り決めにより運営費を負担しており、コスト改善の余地はない。				
	受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし					

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成26年度にリハビリテーション棟が完成し、供用を開始した。令和2年度に在宅支援棟が完成した。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	5市1町により社会福祉法人東埼玉を設立し、重度心身障がい児・者の福祉向上に努めており、必要な事業である。	

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	市内の社会福祉法人2か所(霞の里・彩凜会)と5市1町で公設した中川の郷療育センター(社会福祉法人東埼玉)に補助をしており、事業内容の性質が類似していることから、吉川フレンドパーク支援事業、ひだまり支援事業、中川の郷支援事業の3事業をR4年度から統合し、事業名は「障がい者福祉施設支援事業」に統一する。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input checked="" type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	成年後見人制度利用助成事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成15年度 ~ 未設定	事業年齢	18歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業
	目的	対象(誰を、何を)	身寄りのない知的障がい者、精神障がい者で、介護福祉利用のために成年後見人を付す必要があり、その報酬支払いが困難な者 対象年齢 00 99 全年齢			執行方法	直営	
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	保護を図りつつ、ノーマライゼーションの理念に基づき、地域で安心して暮らせるようになる。			手段(どのような事業を行うのか)	成年後見制度による保護が必要と認められながら、近親者による成年後見の申し立てを行うことができない者に対して市長が審判の申し立てを行う。 また、成年後見人等に対する報酬を支払うことが困難な者に対して報酬の一部を助成する。			
類似事業	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			主要業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30141201 成年後見人制度利用支援事業			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302221 成年後見人制度利用助成事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区 分	令和1年度 決算(千円)	令和2年度 決算(千円)	令和3年度			令和4年度 当初(千円)	令和5年度 計画(千円)
				予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)		
A トータル コスト	① 事業費	488	0	340	0	0	449	449
	② 人件費					0		
	正職員投入人員					0		
	正職員人件費					0		
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)						0		
④ コスト対象外(除外)						0		
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	488	0	340	0	0	449	449	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金	110		84		0	84	84
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	55		42		0	42	42
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他					0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	323	0	214	0	0	323	323
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input type="checkbox"/> 吉川市単独			

目 区分	指 標 名 (上段)	単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	① 知的障がい者、精神障がい者	人	1,000	1,100	1,140	1,180	1,220
	療育手帳、精神障害者保健福祉手帳所持者数		1,072	1,139	1,224		
活 動 指 標	① 制度案内件数	件	5	5	5	5	5
	② 制度案内件数		5	0	1		
	③						
成 果 指 標	① 実績件数	件	2	2	1	1	1
	② 年間に支援した件数		2	0	0		



評価年度 の 主な 取組	事業概要 成年後見制度による保護が必要と認められながら、近親者による成年後見の申し立てを行うことができない者に対して、市長が審判の申し立てを行う。 また、成年後見人等に対する報酬を支払うことが困難な者に対して、報酬の一部を助成する。
	令和3年度 申し立てた件数 0件 支援した件数 0件

区分		評価結果	判断理由(特記事項)				
事業 性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	経済的に成年後見制度の利用が困難な方への救済措置であり、身寄りも判断能力もない方の権利を擁護するため、対象・手段・意図は妥当である。				
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		活動指標	20.00% ★ 達成度がかなり低い	① 制度案内件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い	
	成果指標	0% ★ 達成度がかなり低い	① 実績件数 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	0% ★ 達成度がかなり低い		
	成果向上の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	該当者には必要に応じて案内しているが、成果向上は難しい。また、障がい者に対する権利擁護であり、上位施策に貢献する事業である。				
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし					
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率	
		評価不可	制度案内件数 活動指標を単位として換算 単位：円/件 97,600.00 円	93.74% 若干減少している	評価不可		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり、利用事例1件に対する事務量が多いので、発生する事例件数により、コストは上がる。また、経済的に負担が困難な方への支援であり、受益者負担は難しい。				
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの改革・改善内容	市長申立てによる成年後見利用については、経済的困窮者が対象であるため、利用相談件数は少ない。	
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素) 障がい者も家族も高齢になり、親亡き後障がい者が自立するためには、金銭管理や福祉サービス等の手続きを支援してくれる成年後見制度を利用する方が増加する。	機会(プラス要素) 成年後見制度を利用する障がい者が増えることで、消費者被害のトラブルが減少する。
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	障害者総合支援法に基づく市の地域生活支援であり、必要な事業である。	

事業(一次)の 方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」の説明(計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護給付審査事業			所管部署名	こども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係		
	事業期間	平成5年度 ~ 未設定	事業年齢	28歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司
	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			根拠法令等	障害者総合支援法・吉川市介護福祉総合条例施行規則		
	まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
	施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
	施策小項目	(1)障がい者の地域生活の支援			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予算科目	会計区分	一般会計	
	市まち・ひと・しごと創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』			款	項	民生費	社会福祉費
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 障がい者計画			目	細目	障害福祉費	自立支援給付事業
	目的	対象(誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者、精神障がい者のうち障がい福祉サービスの介護給付を申請した方			手段(どのような事業を行うのか)	相談⇒申請⇒訪問調査(一次審査)⇒医師意見書⇒介護給付審査会による障害支援区分の審査(二次審査)⇒審査結果の通知	
	対象年齢	00	64	65歳未満				
意図(対象にどのような状態になってほしいのか)	全国共通の基準に沿った障害程度区分の認定を行い、適正な判定に基づき、公平に支給決定を行う。							
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の介護認定審査会			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 3022201 介護給付審査会の開催			
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302222 介護給付審査事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			

区分	区分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
A トータルコスト	① 事業費	7,231	1,441	1,866	1,612	171	1,484	1,484
	② 人件費	3,094	10,152	10,827	10,333	180	10,525	10,525
	正職員投入人員	0.40人	0.43人	0.43人	0.38人	△ 0.05人	0.38人	0.38人
	正職員人件費	3,094	3,257	3,257	2,855	△ 402	2,855	2,855
	会計年度任用職員人件費		6,896	7,570	7,477	582	7,670	7,670
③ 間接経費(加算)	48	49	64	47	△ 2	56	56	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	10,373	11,643	12,757	11,991	349	12,065	12,065	
B 特定財源	⑥ 国庫支出金					0		
	国補助率							
	⑦ 県支出金					0		
	県補助率							
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	16	18	19	19	1	18	18	
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C	吉川市年間負担経費(A-B)	10,357	11,625	12,738	11,972	348	12,047	12,047
D	補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり			<input checked="" type="checkbox"/> 吉川市単独			

区分	指標名(上段)	単位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対象指標	① 障がい者(身体・知的・精神)	人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
	② 各種手帳所持者数の合計		2,799	2,872	2,942		
活動指標	① 障害支援区分認定調査実施者数	人	110	110	110	110	110
	介護給付費・訓練等給付の合計		73	76	129		
	② 障害支援区分認定審査件数	人	110	110	110	110	110
	審査会で審査した年間件数		73	76	129		
成果指標	① 二次審査において区分変更になった件数	件	5	3	3	3	3
	二次審査で区分が一次判定とは変更になった件数		0	2	2		
②							



評 価 年 度 の 主 な 取 組	事業概要								
	障害総合支援法に基づく介護給付を市が決定するに当たり、障害程度区分を判定するための審査会等を実施する。								
	実績								
	開催回数	審査件数		決定区分					
	新規	更新	区分1	区分2	区分3	区分4	区分5	区分6	
12	26	103	0	28	22	21	19	39	
※新型コロナウイルス感染症緊急事態宣言により、12回開催の内、4回は書面審査とした。									

事業 当 性	区 分		評価結果		判断理由(特記事項)				
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく市の事務である。障害支援区分認定は、80項目の調査に基づく1次審査と、1次審査で反映されなかった項目や医師の意見書を参考に、専門分野の委員で構成する2次審査により、適正な判定を行っており、対象、手段、意図は妥当である。				
意 図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討						
業 有 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度			
		活動指標	117.27% ★★★★★ 達成された	② 障害支援区分認定審査件数 (増加目標指標)	66.36% ★★★★ 達成度がやや低い	69.09% ★★★★ 達成度がやや低い			
	成果指標	133.33% ★★★★★ 達成された	① 二次審査において区分変更になった件数 (減少目標指標)	200.00% ★★★★★ 達成された	133.33% ★★★★★ 達成された				
	成果向上の 余地		<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	支援の度合いに応じて、サービスの公平に利用できるよう、支給決定にかかる基準やしくみを明確化、透明化したものであり、審査を積み重ねることにより、精度が増していくものと考えられるため、成果向上の余地はある。 また、障がい者の公平な在宅サービスの充実が図られることから、上位施策に貢献する事業である。				
価 効 率 性	単位当たり コスト 変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度				
		60.68% 減少している 92,956.39 円	障害支援区分認定審査件数 活動指標を単位として換算 単位：円/人	159.95% 増加している 142,102.56 円	107.80% 若干増加している 153,192.76 円				
	コスト改善 の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	主なコストは人件費であり改善の余地はないが、平成18年度が制度導入の初年度であり、有効期間が3年の方が多いため、平成21年度以降3年ごとに審査件数が多い状況である。 支給決定の透明化・明確化を図るための審査事業であり、受益者負担はなじまない。				
受益者負担 適正化 の余地		<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし						

改 革 改 善	これまでの 改革・改善内容	平成18年11月に障がい福祉サービス支給決定基準を策定し、支援の度合いに応じてサービスが公平に利用できるよう、基準やしくみの明確化・透明化に努めた。平成26年4月に「障害程度区分」から「障害支援区分」に変更され、審査が円滑に行われるよう、制度の変更点について審査員への説明や審査資料の工夫を行った。	
	事業を取り巻く環境 やニーズの変化	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)
	行財政改革大綱 との関連 (点検・確認)	障害者総合支援法に基づく市の審査事業であり、必要な事業である。	

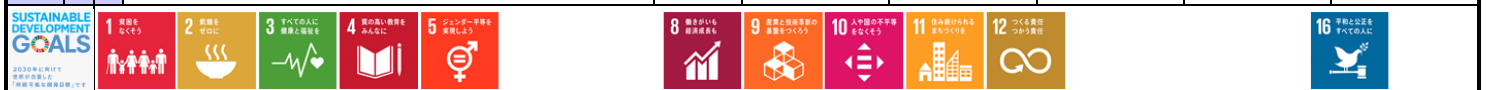
事 業 一 次 方 向 性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	「今後の方針」 の説明 (計画内容等)				
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二 次 評 価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」 の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化
	説 明				
	二次評価日	令和4年6月22日			

基 本 本 事 項	事務事業名	介護・訓練等給付事業			所管部署名	子ども福祉部 障がい福祉課 障がい支援係			
	事業期間	平成18年度 ~ 未設定	事業年齢	15歳	事前評価日	令和3年9月1日	事前評価責任者	程田 浩司	
	基本 の 計 画 関 係	関連付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無			事業区分	<input type="checkbox"/> 法定受託事務 <input checked="" type="checkbox"/> 自治事務		
		まちづくり目標	第2章 元気・健やか・幸せのまちづくり(健康福祉部門)			事務事業の性質	<input checked="" type="checkbox"/> 毎年度繰り返し <input type="checkbox"/> 単年度 <input type="checkbox"/> 複数年度		
		施策	第4節 みんなが支えあう障がい者(児)福祉の推進			直接事業費	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無		
	実施計画の位置付け	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無			予 算 科 目	会計区分	一般会計		
	まち・ひと・しごと 創生総合戦略との関連	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 基本目標2『市民の幸福実感を追及する』				款 項	民生費 社会福祉費		
	個別計画の位置付け	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 吉川市障がい者計画			目 細目	障害福祉費 自立支援給付事業			
	目 的	対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)、知的障がい者(児)、精神障がい者(児)で、介護が必要な方や在宅での生活が困難な方、また、職能訓練及び日常生活訓練が必要と認められる方			手 段 (どのよう な 事業を行うのか)	利用の相談、申請に基づき、認定調査員を派遣して障がいの状況等を調査、審査会を経て支給決定する。 利用者は事業所や施設と契約を結び、サービスの提供を受ける。 事業所等の請求に基づき、市は給付費を支払う。 入所施設については、県の入所調整会議に諮る。		
		意 図 (対象にどの ような状態に なってほしい のか)	生活上及び必要な介護・リハビリテーション・就労支援により、障がい者の生活の利便性向上と自立が図られる。						
類似事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 介護保険の各種在宅サービス			主な業務プロセス	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 30222301 介護給付・訓練等給付費支給				
前年度事務事業	<input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無 302223 介護・訓練等給付事業			CP戦略プランとの関連	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無				

区分	区 分	令和1年度	令和2年度	令和3年度			令和4年度	令和5年度
		決算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	増減額(千円)	当初(千円)	計画(千円)
投 入 コ ス ト	① 事業費	1,068,405	1,212,437	1,392,231	1,326,614	114,176	1,399,896	1,399,896
	② 人件費	11,525	13,179	13,179	9,167	△ 4,012	9,167	9,167
	正職員投入人員	1.49人	1.74人	1.74人	1.22人	△ 0.52人	1.22人	1.22人
	正職員人件費	11,525	13,179	13,179	9,167	△ 4,012	9,167	9,167
	会計年度任用職員人件費					0		
③ 間接経費(加算)	7,141	7,079	8,346	6,867	△ 212	8,584	8,584	
④ コスト対象外(除外)					0			
⑤ トータルコスト計(①+②+③-④)	1,087,071	1,232,695	1,413,756	1,342,648	109,953	1,417,647	1,417,647	
資 源	⑥ 国庫支出金	528,469	604,994	611,799	662,425	57,431	699,070	699,070
	国補助率	1/2	1/2	1/2	1/2		1/2	1/2
	⑦ 県支出金	264,097	302,497	306,002	331,319	28,822	349,535	349,535
	県補助率	1/4	1/4	1/4	1/4		1/4	1/4
	⑧ 市債					0		
⑨ その他	1,605				0			
⑩ 受益者負担額(使用料・手数料等)					0			
受益者負担率(⑩÷⑤)								
C 吉川市年間負担経費(A-B)	292,900	325,204	495,955	348,904	23,700	369,042	369,042	
D 補助・単独区分	<input type="checkbox"/> 全額補助 <input checked="" type="checkbox"/> 一部補助 <input type="checkbox"/> 補助事業の上乗せ・横出しあり		<input type="checkbox"/> 吉川市単独					

目 標 設 定 実 績	区分	指 標 名 (上段)		単 位	令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		計 算 式 ・ 説 明 (下段)			目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	目標(見込)値 実績値	計画(見込)値	計画(見込)値
対 象 指 標	①	障がい者(身体・知的・精神)		人	2,750	2,850	2,900	2,950	3,000
		各種手帳所持者数の合計			2,799	2,872	2,942		
活 動 指 標	①	居宅サービス等利用者数		人	750	800	600	650	700
		3月から翌年2月の月々の利用者合計数			578	566	523		
		訓練等給付支給(就労継続支援)			1,500	1,500	1,600		
成 果 指 標	②	年間延べ利用者数(1か月を1件とする)		件	1,474	1,509	1,542	1,700	1,800
		居宅サービス等利用時間数			6,200	6,200	5,800		
成 果 指 標	①	居宅介護等利用時間総数		時間	5,755	5,039	4,634	5,800	5,800
		施設利用者人数 就労継続支援			28,500	28,500	30,000		
成 果 指 標	②	就労継続支援A型・B型年間延べ利用日数		人	27,822	28,387	28,534	30,500	40,000



評価年度 の主な 取組	サービス区分			サービス区分		
	延べ利用者数	延べ利用実績	延べ利用者数	延べ利用実績		
	身体介護	271人	2,635時間	就労移行支援	253人	4,512回
	家事援助	209人	1,895時間	就労継続支援	1,542人	28,534回
	通院介助	43人	104時間	就労定着支援	163人	270回
	乗降介助	0人	0回	放課後等デイサービス	2,881人	22,805回
	重度訪問介護	139人	16,813時間	児童発達支援	1,759人	11,347回
	行動援護	112人	1,966時間	医療型児童発達支援	0人	0回
	同行援護	104人	1,324時間	地域移行支援	-	0人
	短期入所	225人	1,364日	地域定着支援	-	82人
	療養介護	(年度末利用者)13人	-	計画策定	-	358件
	施設入所支援	(年度末利用者)33人	-	モニタリング	-	787件
グループホーム	(年度末利用者)77人	-				

事業 性	区分		評価結果		判断理由(特記事項)	
	対象・手段		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく事業であり、支給決定のプロセスに医師等を含めた審査会が設置され、障害支援区分の認定審査が行われており、対象・手段・意図ともに妥当である。	
意図		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討			
役割分担 (行政関与)		<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	障害者総合支援法に基づく介護・訓練等給付事業として実施しており、行政が関与することは妥当である。		
業 効 性	目標達成度	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度
		活動指標	96.38% ★★★★ 概ね達成された	② 訓練等給付支給(就労継続支援) (増加目標指標)	98.27% ★★★★ 概ね達成された	100.60% ★★★★★ 達成された
	成果指標	95.11% ★★★★ 概ね達成された	② 施設利用者人数 就労継続支援 (増加目標指標)	97.62% ★★★★ 概ね達成された	99.60% ★★★★ 概ね達成された	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	重度の障がい者が増加しているとともに、在宅で生活する障がい者も増加していることから、サービス提供時間は、今後も増加が見込まれる。また、障がい者の法定雇用率が上がったことにより、就労関係の訓練等給付の利用者が増加しており、成果向上の余地はある。		
上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	また、在宅サービスの充実、介護負担の軽減、障がい者の就労・自立の支援をするものであり、上位施策に貢献する事業である。			
価 効 率 性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	令和1年度	令和2年度	変動率	
		106.59% 若干増加している 870,718.38 円	107.37% 若干増加している 737,497.27 円	110.77% 増加している 816,895.40 円		
	コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	給付費は国基準で決まっており、コスト改善の余地はない。受益者負担については、障害者自立支援法(現:障害者総合支援法)の施行に伴い、利用者負担が原則1割負担となるが、所得により月額上限を設け、さらに各種減免制度を創設するなど低所得者への配慮も行われている。		
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし				

改革改善	これまでの改革・改善内容	平成25年より計画相談支援の実施が必須となり、障がい者が抱える問題に対し、計画的にサービスを提供できるようになってきている。そのため、在宅サービス利用者が増加しており、今後も増加していくことが予測される。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合も増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。</td> <td>障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就労意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合も増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。	障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就労意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。
リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)					
介護者の高齢化に伴い、障がい者の支援の度合も増加しており、親亡き後の支援が必要な方が増えている。	障害者雇用率が引き上げられることで、障がい者の就労意欲も高まり、訓練等給付事業の利用者が増加している。また、親亡き後の支援として、グループホームへの入居者が増えている。					
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	これまで障がい福祉サービスを利用していた方が、65歳に到達した際、介護保険サービスが優先されるため、障がい福祉サービスから介護保険サービスに切り替える等の手続きが必要であること、また、障がい者を介護していた両親が高齢により介護が必要になることなどから、介護保険のケアマネージャーとの連携・協力が必要である。				

事業(一次)方向性	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	「今後の方針」の説明(計画内容等)					
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司		

二次評価	今後の方針	<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了				
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大	<input type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善)	<input type="checkbox"/> 縮小	<input type="checkbox"/> 効率化	
	説明					
	二次評価日	令和4年6月22日				

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 執行方法, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業.

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算, 決算, 増減額), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円).

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標, 実績), 令和2年度(目標, 実績), 令和3年度(目標, 実績), 令和4年度計画(見込), 令和5年度計画(見込).



評価年度の主な取組	寄附実績		
		令和2年度	令和3年度
	件数	2件	5件
	金額	18,100,000円	795,000円
※件数・金額は寄附申込年度			

事業性	区分		評価結果	判断理由(特記事項)			
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討	市内の障がい者が親亡き後も安心して暮らしていくため、グループホームの整備促進や就労支援などに活用していく基金を設置した。当基金を広く周知し、基金の目的に賛同していただける方の寄附を募り、寄附を積み立てることは、対象・手段・意図ともに妥当である。			
	意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
	役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当 <input type="checkbox"/> 要検討					
業効性	有効性	種別	令和3年度	評価指標(指標性質)	令和1年度	令和2年度	
		目標達成度	令和3年度	① 障がい者の地域での生活を考える検討会議の開催 (増加目標指標)	100.00%, ★★★★★ 達成された	50.00%, ★★★ 達成度がやや低い	
	成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	② 一般事業所等へ就職した障がい者の人数 (増加目標指標)	115.00%, ★★★★★ 達成された	95.00%, ★★★★★ 概ね達成された		
	上位施策への貢献度	<input checked="" type="checkbox"/> あり <input type="checkbox"/> なし	この基金を活用した支援策を策定し、広く周知し基金への寄附を募っていくことにより、成果向上の余地はある。当基金は、障がい者が親亡き後も安心して暮らしていけるよう支援するものであり、上位施策に貢献する事業である。				
価効率性	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度	単位当たりコスト換算指標	令和1年度	令和2年度	変動率
		コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	障がい者(身体・知的・精神) 対象指標を単位として換算 単位:円/人	評価不可	評価不可	
		受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり <input checked="" type="checkbox"/> なし	基金の目的に賛同した方から寄附金をいただき積み立てることから、コスト改善や受益者負担にはなじまない。			

改革改善	これまでの改革・改善内容	令和3年3月に「障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金条例」を制定し、令和4年3月に「吉川市障がい者就労促進支援交付金」を制定し、障がい者の就労を支援している。				
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	<table border="1"> <tr> <th>リスク(マイナス要素)</th> <th>機会(プラス要素)</th> </tr> <tr> <td>障がい者とその保護者の高齢化が進んでおり、保護者である親を亡くした後が心配されている。</td> <td>基金を活用した事業展開により、親亡き後も愛着のある吉川市で障がい者が安心して暮らせるようになる。</td> </tr> </table>	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)	障がい者とその保護者の高齢化が進んでおり、保護者である親を亡くした後が心配されている。	基金を活用した事業展開により、親亡き後も愛着のある吉川市で障がい者が安心して暮らせるようになる。
	リスク(マイナス要素)	機会(プラス要素)				
障がい者とその保護者の高齢化が進んでおり、保護者である親を亡くした後が心配されている。	基金を活用した事業展開により、親亡き後も愛着のある吉川市で障がい者が安心して暮らせるようになる。					
行財政改革大綱との関連(点検・確認)	第5次総合振興計画後期基本計画に掲げている「障がい者の地域生活の支援」「障がい者の社会参加の促進」とも整合性がとれており、当施策を推進するために大切な事業である。					

事業(一次)方向性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	基金の目的や活用実績を広報誌などで周知し、基金の理解者を広げ寄附件数の増加に繋げることで、安定的な基金の運用を図っていく。			
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者	程田 浩司	

二次評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了			
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	<input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 手段を改善(実施主体・手段の改善) <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 効率化			
	説明	同上			
	二次評価日	令和4年6月22日			

Table with 10 columns: 基, 本, 事, 項, 事務事業名, 所管部署名, 事前評価日, 根拠法令等, 事業区分, 事務事業の性質, 直接事業費, 予算科目, 会計区分, 実施計画の位置付け, 創生総合戦略との関連, 個別計画の位置付け, 対象, 意図, 類似事業, 前年度事務事業, 主要業務プロセス, CP戦略プランとの関連

Table with 10 columns: 区分, 区分, 令和1年度決算(千円), 令和2年度決算(千円), 令和3年度(予算(千円), 決算(千円), 増減額(千円)), 令和4年度当初(千円), 令和5年度計画(千円). Rows include A (事業費, 人件費), B (国庫支出金, 県支出金, 市債, その他), C (吉川市年間負担経費), D (補助・単独区分)

Table with 10 columns: 目, 区分, 指標名(上段), 単位, 令和1年度(目標(見込)値, 実績値), 令和2年度(目標(見込)値, 実績値), 令和3年度(目標(見込)値, 実績値), 令和4年度計画(見込)値, 令和5年度計画(見込)値. Rows include ① 利用定員, ② 就学前児童数, ③ 開所日数, ④ 障がい児通所支援事業給付費, ⑤ 障がい児通所支援事業の給付費の額, ⑥ 利用者数, ⑦ 向上率

評価年度 の主な 取組	1 利用状況						2 利用者年齢別内訳											
	通所クラス	回数	242回	言語療法 個別	222回	作業療法 個別	22回	通所クラス	2歳児	1人	3歳児	8人	4歳児	2人	5歳児	2人	計	13人
		実人数	13人		11人		1人		放課後クラス	1人	5人	10人	9人	25人				
		延べ人数	1,432人		222人		22人		計	2人	13人	12人	11人	38人				
放課後クラス	回数	184回	128回	-	79回	3 保育所等訪問支援												
	実人数	25人	20人	-	25人	登録者数	13人											
	延べ人数	609人	128人	-	266人	延べ訪問回数	59回											
4 相談件数																		
相談件数		1歳児	2歳児	3歳児	4歳児	5歳児	小学生	計										
		13件	48件	39件	21件	13件	19件	153件										

事業 評価	区分		評価結果		判断理由(特記事項)												
	妥当性	対象・手段	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討	対象・手段:保護者などからの相談や保健センターでの発達相談、障がい福祉課と連携を図りながら、対象児の早期の把握に努めており妥当である。 意図:対象児への必要な機能訓練や療育指導など、決まった生活リズムを繰り返し行うことで、生活習慣が身につくとともに、発育・発達を促すことができる。また、保護者には相談や援助を行うだけでなく、通所により親子・家族だけの関係から、他の通所している親子や職員など多くの人と関係を持つことで、気持ちの変化が期待できることから妥当である。 障がいや発達に遅れ(疑い)のみられる幼児に対して、生活しやすい環境と専門知識を持つスタッフとの関わりが要求される事業であり、公の機関として市が業務を担うのは妥当である。												
		意図	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討													
		役割分担(行政関与)	<input checked="" type="checkbox"/> 妥当	<input type="checkbox"/> 要検討													
	有効性	目標達成度	種別	令和3年度		評価指標(指標性質)			令和1年度	令和2年度							
			活動指標	100.83%	★★★★★	① 開所日数	100.83%	★★★★★	101.25%	★★★★★							
		成果指標	85.00%	★★★★★	② 向上率	95.56%	★★★★★	111.11%	★★★★★								
		成果向上の余地	<input checked="" type="checkbox"/> あり	<input type="checkbox"/> なし	通所により、対象児の生活習慣が身につく遊びが広がるなどの成長がみえてくる。また、日々関わる保護者も子どもの成長とともに、関わりや考え方がわかってくるなど、通所することは有効なことであり、継続により成果は向上する。当事業は子供たちが社会に適應する力を養うための第一歩の場所となっており、総合振興計画で掲げた「みんなが支え合う障がい者(児)福祉の推進」に貢献するものであり、その度合いも高い。												
	効率性	単位当たりコスト変動率	令和3年度		単位当たりコスト換算指標			令和1年度	令和2年度								
			144.19%	増加している	利用者数	評価不可	99.42%	ほぼ変動していない									
22,810.68円		成果指標を単位として換算 単位:円/人	15,911.61円	15,819.78円													
コスト改善の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし	児童福祉法に基づき、利用者の1割負担と世帯の課税状況による月額上限額が設定されており、コスト改善と受益者負担適正化の余地はない。														
受益者負担適正化の余地	<input type="checkbox"/> あり	<input checked="" type="checkbox"/> なし															

改革 改善	これまでの改革・改善内容	令和元年度から保健センター2階に移転し、療育に特化した施設として開所した。これまで同様、保育所や幼稚園等への通所が難しい配慮が必要な児童の「通所クラス」に加え、保育所や幼稚園に通いながら発達センターで療育が受けられる「放課後クラス」を設けた。令和3年度からは、発達センターの職員が、配慮が必要な児童が通っている保育所等(保育所、幼稚園、こども園)を訪問し、児童が楽しい集団生活を送れるように、専門的な支援やスタッフの関わりなどを助言する「保育所等訪問支援事業」を開始した。												
	事業を取り巻く環境やニーズの変化	リスク(マイナス要素)						機会(プラス要素)						
	行財政改革大綱との関連(点検・確認)	平成30年度までは市単独事業として実施していたが、令和元年度から児童福祉法に基づく児童発達支援事業所として運営するようになった。これにより、障がい児通所支援事業として給付費等を受領できるようになった。												

事業 の 一次 評価 性	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了												
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大			↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)			↓ 縮小			↓ 効率化			
	「今後の方針」の説明(計画内容等)	令和4年度から、18歳までの児童やその保護者に対する「障害児相談支援事業」を新たに実施するとともに、児童福祉法に定める「児童発達支援センター」として事業の充実を図る。												
	一次評価日	令和4年5月31日	一次評価責任者		程田 浩司									

二次 評価	今後の方針	<input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input checked="" type="checkbox"/> 改善のうえで継続 <input type="checkbox"/> 他の事業に統合 <input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 終了・完了												
	「改善のうえで継続」の場合の展開方針	↓ 拡大			↓ 手段を改善(実施主体・手段の改善)			↓ 縮小			↓ 効率化			
	説明	同上												
	二次評価日	令和4年6月22日												